

# 令和7年度農業委員会組織関係予算概算決定の概要（PR版）

令和7年1月9日  
（一社）全国農業会議所

## 1. 農業委員会組織、農地中間管理機構関係予算

（1）農地の集積・集約の取組の加速化	1
① 農地中間管理機構を活用した農地の集約化の推進	2
② 農業委員会による農地利用の最適化の推進	3
（2）農地中間管理機構関連農地整備事業＜公共＞	4
（3）農地耕作条件改善事業	5
（4）地域計画実現総合対策	6

## 2. 経営、就農、人材関係予算

（1）農業経営・就農支援体制整備推進事業	7
（2）農地利用効率化等支援交付金	8
（3）経営継承・発展等支援事業	9
（4）新規就農者育成総合対策	10
① 経営発展支援事業	11
② 就農準備資金・経営開始資金	12
③ 農地の受け手確保に向けた新規就農者誘致環境整備事業	13
④ 農業教育高度化事業	14
⑤ 農業人材確保推進事業	15
（5）雇用就農の総合的な推進	16
① 雇用就農資金	17
② 雇用体制強化事業	18
（6）外国人材受入総合支援事業	19
（7）共同利用施設の整備支援	20
（8）農業者年金事業	21

### 3. その他関係予算

(1) 農業農村整備事業＜公共＞	2 2
(2) 日本型直接支払	2 3
① 多面的機能支払交付金	2 4
② 中山間地域等直接支払交付金	2 5
③ 環境保全型農業直接支払交付金	2 6
(3) 中山間地農業ルネッサンス事業＜一部公共＞	2 7
(4) 農山漁村振興交付金（最適土地利用総合対策）	2 8
(5) 農山漁村振興交付金（中山間地農業推進対策）	2 9
(6) 農山漁村振興交付金（都市農業機能発揮対策）	3 0
(7) 鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進	3 1
(8) スーパーL資金、農業近代化資金の金利負担軽減措置	3 2
(9) 女性が変わる未来の農業推進事業	3 3

### ＜令和6年度補正予算＞

(1) 新規就農者確保緊急円滑化対策	3 4
(2) 雇用就農緊急対策	3 5

38 農地の集積・集約の取組の加速化

【令和7年度予算概算決定額 16,463（17,210）百万円】  
（令和6年度補正予算額 8,000百万円）

＜対策のポイント＞

地域計画の実現に向けて、農地中間管理機構（農地バンク）を活用した農地の集約化等の加速化、農業委員・農地利用最適化推進委員による農地利用の最適化活動を支援します。

＜政策目標＞

全農地面積に占める担い手が利用する面積の割合の増加（8割）

＜事業の全体像＞

農業委員会等

**所有者不明農地対策事業**  
所有者不明農地の発生防止及びその活用を促進するための支援

**機構集積支援事業**  
農業委員会等が農地法等に基づく業務を効果的・効率的に遂行できるようにするための支援

**農地利用最適化交付金**  
農地利用最適化推進委員等による農業委員会の農地利用の最適化活動を支援

- 農業委員会交付金
- 都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金
- 農地調整費交付金

農地中間管理機構

**農地中間管理機構事業**  
農地バンクによる農地の集約化等に係る事業運営等に要する経費や農地バンク等が行う遊休農地解消のための簡易な整備を行うために必要な取組等を支援

**機構集積協力金交付緊急対策事業**  
地域のまとまった農地の農地バンクへの貸借・農作業受委託により、農地の集積・集約化に取り組む地域を支援

関連対策

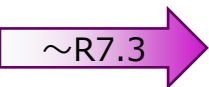
- 農業競争力強化基盤整備事業＜公共＞
- 農地耕作条件改善事業
- 農地利用効率化等支援交付金
- 持続的生産強化対策事業  
〔うち、果樹の生産増大への転換、茶・薬用作物等支援対策〕

農地中間管理機構を中心とする関係者の連携で  
農地の集積・集約化を加速化

地域計画の実現に向け、農地バンクを活用

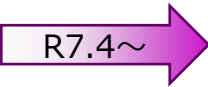
現状

地域内の分散・  
錯綜した農地利用



地域計画策定

将来の農地の  
受け皿・課題が判明



地域計画実現

地域内外を問わず  
受け皿を育成・確保



＜対策のポイント＞  
地域計画の策定により、地域の農地利用の将来像の実現に向けた取組が加速する機を捉え、農地中間管理機構（農地バンク）による貸借及び農作業受委託を進めることで、**農地バンクを活用した農地の集約化の取組**を支援します。

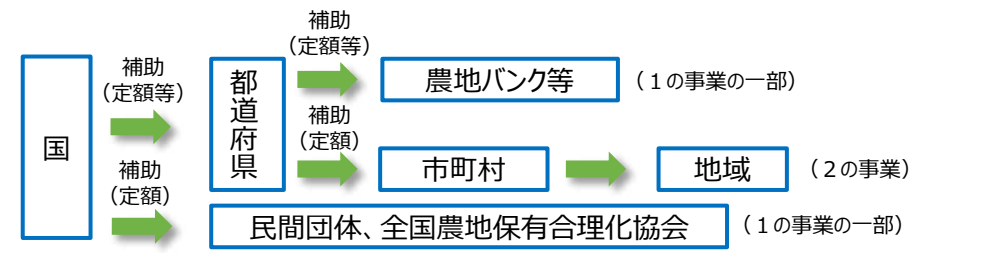
＜政策目標＞  
全農地面積に占める担い手が利用する面積の割合の増加（8割）

＜事業の内容＞

＜事業イメージ＞

1. 農地中間管理機構事業 4,276（4,013）百万円
- 農地バンクの事業（農地賃料、保全管理費等）及びきめ細やかな現場活動を行う農地相談員等による事業推進に係る経費を支援します。また、農地バンク等が行う遊休農地の解消の取組を支援します。さらに、農地バンクの農地買入等に対する**利子助成**を行います。
2. 機構集積協力金交付緊急対策事業 【令和6年度補正予算額】8,000百万円
- 地域のまとまった農地（地域計画において受け手が位置付けられていない農地も含む。）の**農地バンクへの貸借・農作業受委託**により、**農地の集積・集約化に取り組む地域**に対し、**協力金を交付**します。

＜事業の流れ＞



農地バンクによる農地の集積・集約化（イメージ）

地域計画に基づく農地の集積・集約化

現状 → 目標地図

- 市町村が、10年後の目指すべき農地利用の姿を地域計画として明確化
- 農地バンクの農地相談員による地域外の受け手候補の掘り起こし等を実施
- 農地バンクが、地域計画の実現に向けて、農用地利用集積等促進計画を定め、地域計画に位置付けられた者に農地の集約化等を実施

＜中間保有の強化＞

農地バンク等 → 借受け → 遊休農地解消 研修事業 → 集約等して貸付け → 受け手

- 農地バンク等が地域計画において受け手が位置付けられていない遊休農地を解消し、担い手等に転貸する取組を支援
- 農地バンクが新規就農者向けに農地を積極的に活用する取組を支援

＜農地集積・集約化の加速＞

- 地域計画に基づき、
  - 農地バンクへまとまった農地を貸付け・農作業委託する地域を支援【2.8万円～3.4万円/10a】（地域集積協力金）
  - 農地バンクからの転貸・農作業受託を通じた集約化の取組を支援【1.0万円～3.0万円/10a】（集約化奨励金）
- ※ 受け手が位置付けられていない農地の場合、交付単価は0.5万円～1.5万円/10a

全農地面積に占める担い手を利用する面積の割合の増加（８割）

## ＜事業イメージ＞

[お問い合わせ先] (1、3、4の事業) 経営局農地政策課 (03-3591-1389)  
 (2、6の事業) 農地政策課 (03-6744-2152)  
 (5の事業) 農地政策課 (03-6744-2153)



農地中間管理機構関連農地整備事業＜公共＞【令和7年度予算概算決定額 67,763（67,795）百万円の内数】  
（令和6年度補正予算額 98,840百万円の内数）

＜対策のポイント＞

農地中間管理機構への貸出しが増加する中、担い手は整備されていない農地を借り受けず、農地の出し手は基盤整備を行う用意がないため、担い手への農地集積が進まないおそれがあることから、機構が借り入れている農地等で、農業者の申請・同意・費用負担によらずに行う基盤整備を支援します。

＜事業目標＞

基盤整備完了地区における担い手への農地集積率（約8割以上〔令和7年度まで〕）

＜事業の内容＞

1. 農地整備事業

一般型：区画整理、暗渠排水、客土、農業用排水施設等  
省力化整備型：基盤整備済地区における畦畔拡幅や法面の緩傾斜化等の省力化整備

2. 実施計画等策定事業 農地整備事業の実施に必要な実施計画や換地計画を策定

【実施要件】※ 下線部は拡充内容 ※ 地域計画の策定を要件化(令和7年度申請分以降)

＜共通＞

農地中間管理権等：事業施行地域内農用地の全てで①～③のいずれかを満たすこと

- ①機構が農地中間管理権を有する農地
- ②機構が農業経営又は農作業の委託を受けている農地
- ③機構が所有する農地

受益面積：10ha以上（中山間地域、事業主体が市町村の場合は5ha以上）

農地中間管理権等の期間：事業計画の公告日から15年以上あること

＜一般型＞

集団化等：全ての事業施行地域内農用地が担い手に集積され、事業完了後5年以内に8割以上を担い手に集団化

収益性の向上：事業完了後5年以内（果樹等は10年以内）に  
販売額20%以上向上又は生産コスト20%以上削減※等  
※生産コスト削減の場合は、20%以上削減に加え、米の生産コストが9,600円/60kg以下 又は 麦・大豆等へ3割転換 等

＜省力化整備型＞

対象：中山間地域等のうち過去の整備により一般型要件を達成している地区

集団化等：未集団化又は未集約化農地の8割以上を集団化又は集約化

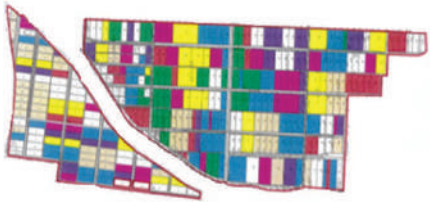
保全管理コスト：20%以上削減

＜事業の流れ＞

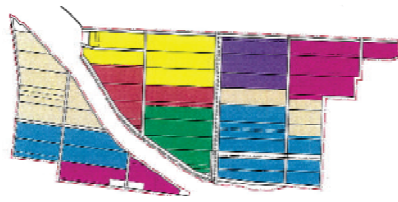


＜事業イメージ＞

機構が借り受けている、まとまりのある農地等を対象に区画整理等を実施（機構を通じて、担い手は利用しやすい農地を長期・安定的に借り受けることが可能）

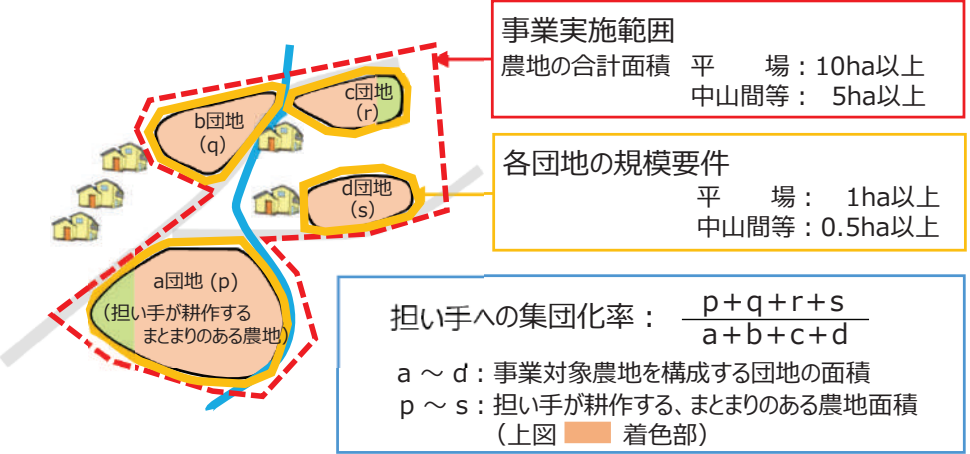


（施工前）



（施工後）

＜農地面積・集団化の考え方＞



【お問い合わせ先】 農村振興局農地資源課（03-6744-2208）

50 農地耕作条件改善事業

【令和7年度予算概算決定額 19,843（19,843）百万円】

＜対策のポイント＞

農地中間管理機構による担い手への農地集積等に向けて、地域の多様なニーズに応じたきめ細かな耕作条件の改善、高収益作物への転換、麦・大豆の増産、スマート農業の導入、水田貯留機能の向上に必要な取組等をハードとソフトを組み合わせ支援します。

＜事業目標＞

基盤整備完了地区における担い手への農地集積率（約8割以上〔令和7年度まで〕）

＜事業の内容＞

地域の多様なニーズに応じて、以下の1～6を支援します（1～6は組み合わせることが可）。

1. 農地集積促進

畦畔除去による区画拡大や暗渠排水等の担い手への集積に向けたきめ細かな耕作条件の改善を支援します。

2. 高収益作物転換

高収益作物への転換に向けた基盤整備に加え、輪作体系の検討や栽培技術の研修会、高付加価値農業施設の設置等の高収益作物への転換に必要な取組を支援します。

3. スマート農業導入

スマート農業の導入に向け、基盤整備と一体的に行うGNSS基地局の設置等を支援します。

4. 病害虫対策

農地の土層改良や排水対策等の病害虫の発生予防・まん延防止に必要な基盤整備等を支援します。

5. 水田貯留機能向上

水田の雨水貯留機能を向上する「田んぼダム」の実施に必要な基盤整備等を支援します。

6. 土地利用調整

多様で持続的かつ計画的な農地利用のためのゾーニングに必要な交換分合や基盤整備等を支援します。

※地域計画内における整備農地周辺の未整備農地を整備する場合、機構集積推進費の活用が可能

※高収益作物の転換割合に応じ、高収益作物導入促進費の活用が可能

（事業実施後に水田活用の直接支払交付金の対象外の農地となる場合、高収益作物導入推進費の活用が可能）

【実施区域】 農振農用地のうち地域計画の策定区域等

【実施要件】 総事業費200万円以上、農業者数2者以上 等

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

きめ細かな耕作条件改善への支援



高収益作物への転換に向けた支援



スマート農業導入への支援



「田んぼダム」の取組支援



病害虫対策への支援



【お問い合わせ先】 農村振興局農地資源課（03-6744-2208）

＜対策のポイント＞  
令和7年3月までに地域計画が策定されることにより明らかとなった地域の課題を解決するため、**現場の状況に応じた施設整備や人材育成に係る事業を総合的に実施し、地域計画の実現を強力に後押しします。**

＜事業の全体像＞

1.将来像が明確化された地域計画の実現に向けた支援	2.課題が見える化された地域計画の解決に向けた支援
<p>10年後の担い手が明確化されており、担い手に農地を集積・集約化することへの合意が地域で概ね得られている地域計画</p> <p><b>優先枠等の設定</b></p> <p>① 農地利用効率化等支援交付金のうち地域農業構造転換支援タイプ ② 集落営農連携促進等事業（優先枠） ③ 新規就農者育成総合対策のうち経営発展支援事業（地域計画早期実現支援枠） (令和6年度補正予算) ・ 担い手確保・経営強化支援事業のうち地域農業構造転換支援対策</p> <p><b>ポイント加算</b></p> <p>・ 強い農業づくり総合支援交付金 ・ 新基本計画実装・農業構造転換支援事業 ・ 持続的生産強化対策事業のうち果樹農業生産力増強総合対策のうち産地構造転換パイロット事業 ・ 持続的生産強化対策事業のうち時代を拓く園芸産地づくり支援のうち国産野菜周年安定供給強化事業 ・ グローバル産地づくり推進事業のうち大規模輸出産地モデル形成等支援事業 ・ 飼料備蓄・増産流通合理化事業 (令和6年度補正予算) ・ 新基本計画実装・農業構造転換支援事業 ・ 雇用就農緊急対策のうち雇用体制強化事業 ・ グローバル産地生産流通基盤強化緊急対策のうちGFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト</p>	<p>地域の農地が有効利用されるよう、将来の受け手不在の農地を解消し、<u>少しでも将来像を明らかにしていく必要がある地域計画</u> ※左の「将来像が明確化された地域計画」の区域でも活用可</p> <p>【人：新規就農や第三者継承等への支援】</p> <p>① 新規就農者育成総合対策のうち就農準備資金、経営開始資金、経営発展支援事業 ② 雇用就農資金 ③ 農業経営・就農支援体制整備事業のうち経営発展・就農促進委託事業 ④ 集落営農連携促進等事業 (令和6年度補正予算) ・ 新規就農者確保緊急円滑化対策のうち就農準備・経営開始支援事業、世代交代・初期投資促進事業 ・ 雇用就農緊急対策のうち雇用就農緊急支援資金</p> <p>【農地：農地バンク等による遊休農地解消・担い手への貸付の支援】</p> <p>⑤ 農地中間管理機構事業のうち遊休農地解消対策事業 ⑥ 所有者不明農地対策事業 ⑦ 新規就農者育成総合対策のうち農地の受け手確保に向けた新規就農者誘致環境整備事業 (令和6年度補正予算) ・ 機構集積協力金交付緊急対策事業</p> <p>【人手・機械等のリソース不足を補うためのサービス事業体の活用への支援】</p> <p>・ スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート事業 (令和6年度補正予算) ・ スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業</p> <p>【その他】</p> <p>・ 農山漁村振興交付金のうち最適土地利用総合対策 (令和6年度補正予算) ・ 農山漁村振興交付金のうち最適土地利用総合対策</p>



37 農業経営・就農支援体制整備推進事業

【令和7年度予算概算決定額 600（534）百万円】

<対策のポイント>

都道府県が農業経営・就農支援センターとしての機能を担う体制を整備し、就農等に関する相談対応、希望に応じた市町村等関係機関への紹介・調整、農業経営の改善、法人化や円滑な継承等に必要な助言・指導などを行う取組を支援します。

<事業目標>

支援実施から5年後における農業者の経営戦略目標を達成した経営体数の増加（支援経営体数の8割）

<事業の内容>

1. 農業経営・就農サポート推進事業

425（414）百万円

都道府県が就農や農業経営をサポートする農業経営・就農支援センターを整備し、就農等の相談対応、就農候補市町村等との調整、農業経営の改善、法人化や農業経営の円滑な継承等の課題を有する農業者の掘り起こし及び課題解決のための専門家によるアドバイス等を行う取組を支援します。
2. 経営発展・就農促進委託事業

145（90）百万円

農業者の経営管理能力の向上に資する、農業経営人材を育成する研修プログラム、農業経営の法人化支援システム、円滑な第三者継承に必要なガイドラインの研究・開発等を行います。
3. 優良経営体表彰等事業

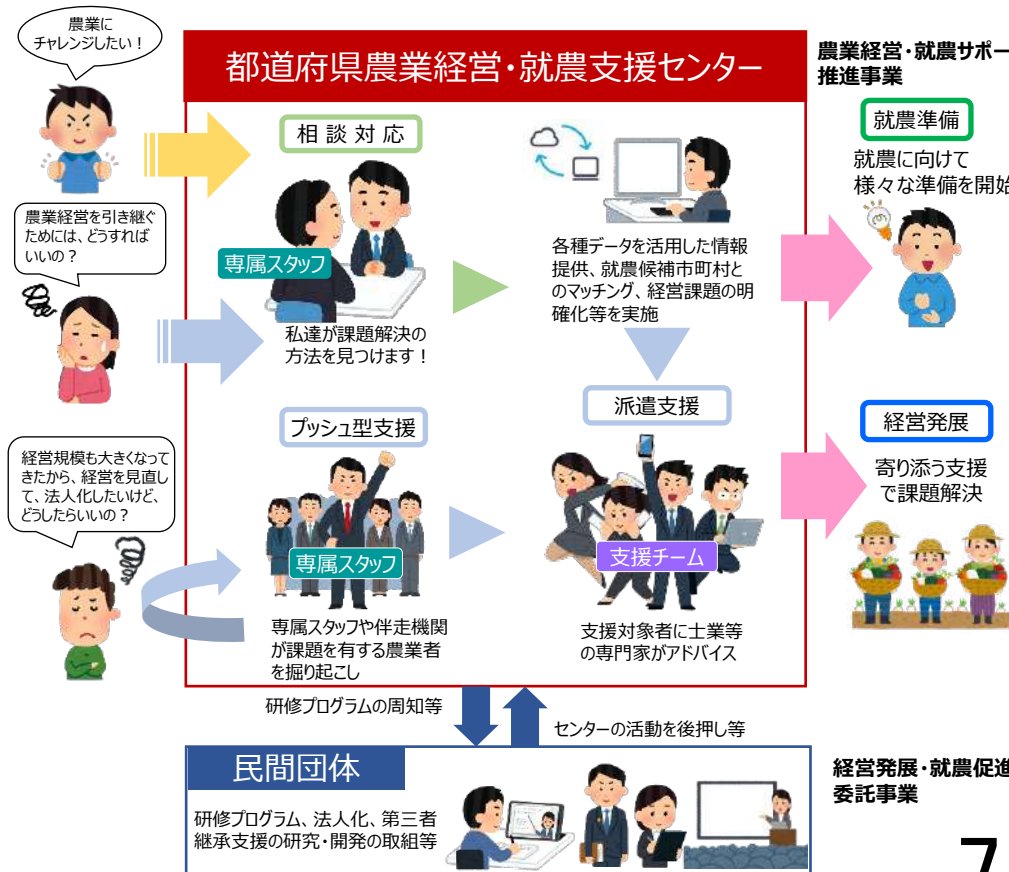
30（30）百万円

全国の優れた農業経営体の表彰及び「全国農業担い手サミット」の開催を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>



【お問い合わせ先】 経営局経営政策課（03-3502-6441）

35 農地利用効率化等支援交付金

【令和7年度予算概算決定額 1,986（1,086）百万円】  
（令和6年度補正予算額 2,707百万円）

＜対策のポイント＞

地域計画の早期実現に向けて、地域の中核となる担い手が経営改善に取り組む場合に必要な農業用機械・施設の導入を支援するとともに、農地引受力の向上等に取り組む場合の支援を充実します。

＜事業目標＞

地域計画が策定された地域における担い手が利用する農地面積の割合の増加

＜事業の内容＞

1. 地域農業構造転換支援タイプ

将来像が明確化された地域計画の早期実現を後押しするため、地域の中核となる担い手に対し、農地引受力の向上等に必要な農業用機械・施設の導入及び農業用機械のリース導入を支援します。

【補助率：購入 3/10、リース 定額（上限1,500万円）】

※ リースは導入する農業用機械の取得相当額の3/7を定額で支援

2. 融資主体支援タイプ

地域計画の目標地図に位置付けられた者が、融資を受けて、経営改善の取組に必要な農業用機械・施設を導入する場合に支援します。

また、スマート農業、集約型農業経営、農業生産のグリーン化の取組について、優先枠を設けて支援します。

【補助率：3/10（上限300万円等）】

3. 担い手確保・経営強化支援事業 【令和6年度補正予算額】2,707百万円

担い手の経営発展に必要な農業用機械等の導入を支援します。

＜事業イメージ＞

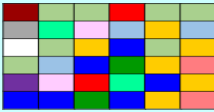
令和6年度末までに地域計画が策定され、地域の将来を支える担い手や、地域が抱える課題が明確化

○ 将来像が明確化された地域計画が策定された地域において、地域農業構造転換支援タイプにより、担い手の農地引受力の向上等に必要な農業用機械・施設の導入を支援し、地域計画を早期に実現

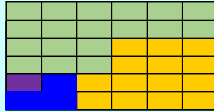
○ 地域農業構造転換支援タイプにおいては、

- ・ 地域計画に掲げられた農地の目標集積率が高い（8割以上等）地域において、
- ・ 地域の農地の引受けや農作業受託の中核となる担い手の農業用機械・施設の導入を支援。
- ・ また、中長期的に更なる規模拡大等を計画する場合は、農業用機械のリース導入も可能。

現状

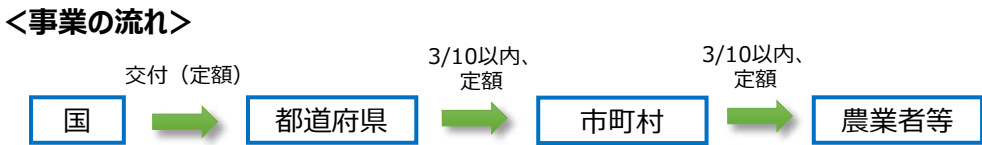


目標地図



地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の実現

地域農業の維持・発展



＜対策のポイント＞

農業者の一層の高齢化と減少が急速に進むことが見込まれる中、将来にわたって地域の農地利用等を担う経営体を確保するため、国と地方が一体となって、地域計画に位置付けられ、地域の担い手から経営を継承した後継者等が行う、経営発展の取組を支援します。

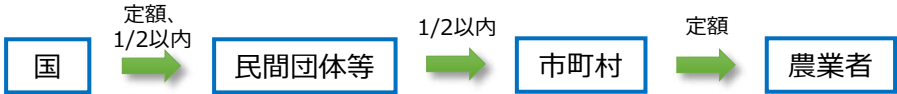
＜事業目標＞

継承にあわせ経営発展の取組を行った後継者のうち8割以上が5年後にも経営を継続

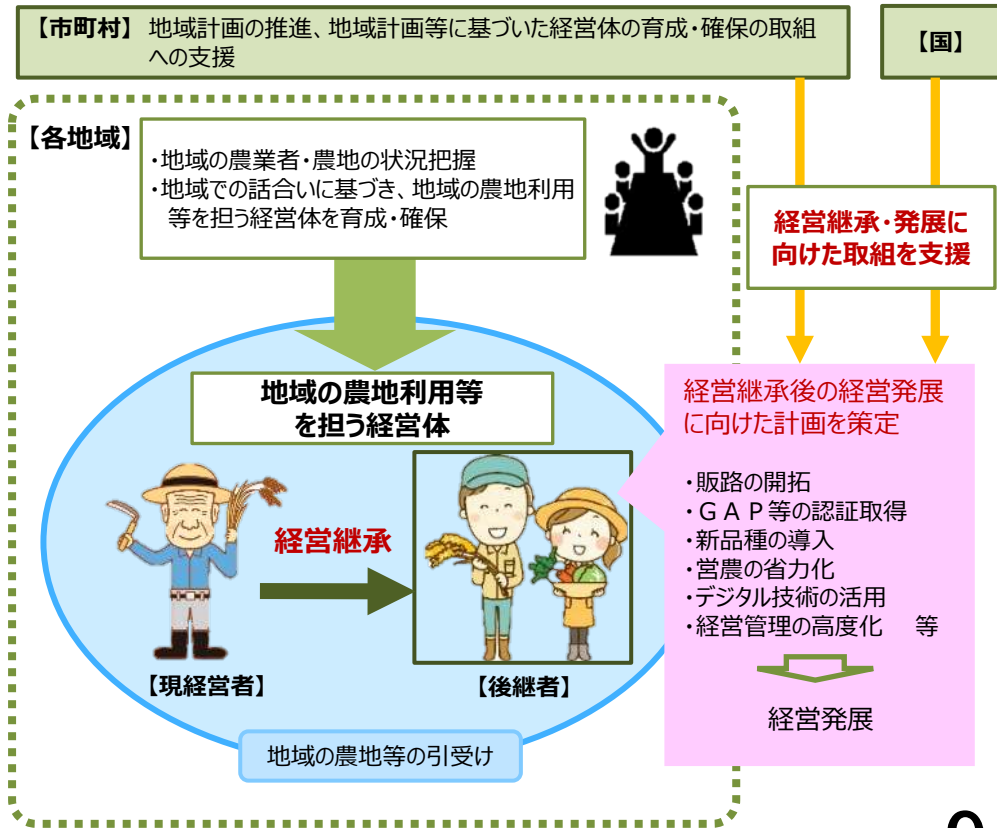
＜事業の内容＞

地域計画に位置付けられ、地域の担い手から経営を継承した後継者等が、持続的に地域の農業を担うために経営継承後の経営発展に関する計画（販路の開拓、新品種の導入、営農の省力化等）を策定し、同計画に基づく取組を行う場合に必要となる経費を市町村と一体となって支援（100万円上限（国、市町村がそれぞれ1/2を負担））します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞



39 新規就農者育成総合対策

【令和7年度予算概算決定額 10,748 (9,638) 百万円】  
（令和6年度補正予算額 5,416百万円）

<対策のポイント>

農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、**経営発展のための機械・施設等の導入を地方と連携して親元就農も含めて支援するとともに、就農に向けた研修資金、経営開始資金の交付、地域における農地の受け手確保に向けた新規就農者の誘致環境の整備等**の取組を支援します。また、農業大学校・農業高校等における**農業教育の高度化、就農相談会の開催等**の取組を支援します。

<政策目標>

40代以下の農業従事者の拡大

<事業の内容>	<事業イメージ>
<p><b>1. 経営発展への支援</b></p> <p>就農後の経営発展のために、都道府県が<b>機械・施設等の導入を支援する場合、都道府県支援分の2倍を国が支援</b>します。</p> <p><b>2. 資金面の支援</b></p> <p>① <b>新たに経営を開始する者</b>に対して、資金を交付します。</p> <p>② <b>研修期間中の研修生</b>に対して、資金を交付します。</p> <p><b>3. 誘致環境の整備、農業教育の高度化への支援</b></p> <p>① 地域計画の策定により明らかになる<b>受け手のいない農地に新規就農者を誘致するための体制づくり、誘致の実践、就農前後の方々に対するトータルサポート活動及び研修農場の整備</b>を支援します。</p> <p>② 農業大学校・農業高校等における<b>農業教育の高度化</b>を支援します。</p> <p>③ 就農相談会の開催等による<b>多様な人材の確保</b>を支援します。</p> <p><b>（令和6年度補正予算）新規就農者確保緊急円滑化対策</b></p> <p>親元就農者を含む新規就農者の経営継承・発展の取組を支援するとともに、就農前後の資金面、教育環境の整備等を支援します。</p> <p>&lt;事業の流れ&gt;</p> <p>国 → 全国農業委員会ネットワーク機構 (定額、1/2) → 都道府県 (定額、1/2、都道府県支援分の2倍を国が支援) → 市町村 (定額、1/2) → 新規就農者等 (1、2①②の事業)</p> <p>国 → 民間団体等 (定額、1/2) → 市町村・民間団体・協議会等 (3①の事業)</p> <p>国 → 民間団体等 (定額、1/2) → 農業教育機関 (3②の事業の一部)</p>	<p><b>1. 経営発展への支援</b></p> <p><b>経営発展支援事業</b>※1 (機械・施設、家畜導入、果樹・茶改植、機械リース等が対象) 対象者：認定新規就農者※2 (就農時49歳以下) 支援額：補助対象事業費上限1,000万円 (2①の交付対象者は上限500万円) 補助率：都道府県支援分の2倍を国が支援 (国の補助上限1/2 〈例〉国1/2、都道府県1/4、本人1/4) 特別枠：将来像が明確化された地域計画等に位置付けられる者に対する「地域計画早期実現支援枠」を設定 [機械・施設等の修繕・移設・撤去 (補助率 国：1/3、都道府県又は市町村：1/3 (任意)) を支援]</p> <p><b>2. 資金面の支援</b></p> <p>① <b>経営開始資金</b>※3 対象者：認定新規就農者※4 (就農時49歳以下) 支援額：12.5万円/月(150万円/年)※5 ×最長3年間 補助率：国10/10</p> <p>② <b>就農準備資金</b>※3 対象者：研修期間中の研修生(就農時49歳以下) 支援額：12.5万円/月(150万円/年)※5 ×最長2年間 補助率：国10/10</p> <p><b>3. 誘致環境の整備、農業教育の高度化への支援</b></p> <p>① <b>農地の受け手確保に向けた新規就農者誘致環境整備事業</b> ・新規就農者の誘致体制の整備 複数機関の協働による効果的な誘致・支援体制の構築、誘致の実践 就農前後の方々に対するトータルサポート活動 ・研修農場の整備 実践的な研修を行う研修農場に必要な農業用機械・設備の導入、施設整備</p> <p>② <b>農業教育高度化事業</b> 農業大学校・農業高校等における ・農業機械・設備等の導入 ・国際的な人材育成に向けた海外研修 ・スマート農業、環境と調和のとれた農業等のカリキュラム強化 ・現場実習や出前授業の実施 ・先進的な教育・研修モデルの創出 等</p> <p>③ <b>農業人材確保推進事業</b> 就農相談会の開催 等</p> <p>※1 取組計画に応じた事業採択方式で実施 ※2 新規参入者、親元就農者(親の経営に従事してから5年以内に継承した者)が対象 ※3 前年の世帯所得が原則600万円以下の者を対象 ※4 新規参入者、親元就農者(親の経営に従事してから5年以内に継承した者)のうち経営発展に向けた取組を行い、新規参入者と同等の経営リスクを負う者が対象 ※5 支払方法(月毎、半年等)は交付主体による選択制</p>



新規就農者育成総合対策のうち  
経営発展支援事業

【令和7年度予算概算決定額 10,748（9,638）百万円の内数】  
（令和6年度補正予算額 5,416百万円の内数）

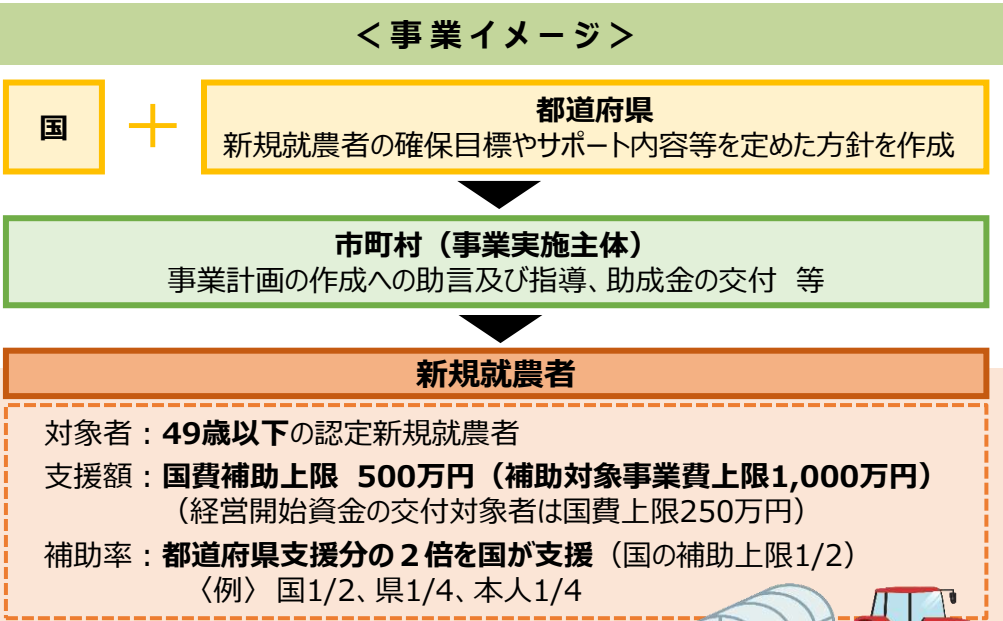
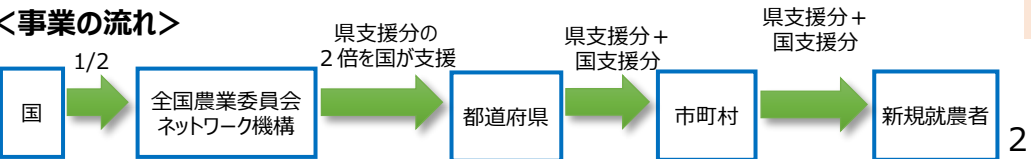
- ＜対策のポイント＞  
新規就農者に対する経営発展のための機械・施設等の導入を都道府県と連携して親元就農も含めて支援します。
- ＜事業目標＞  
40代以下の農業従事者の拡大

＜事業の内容＞

就農後の経営発展のために、都道府県が認定新規就農者に対して機械・施設等の導入（機械・施設、家畜導入、果樹・茶の新植・改植、機械リース等が対象）を支援する場合、都道府県支援分の2倍を国が支援します。  
・取組計画に応じた事業採択方式

＜地域計画早期実現支援枠＞  
対象者：将来像が明確化された地域計画又は目標集積率が現状集積率を上回っている地域計画に位置付けられる、49歳以下の認定新規就農者等  
支援内容：①機械・施設等の修繕・移設・撤去等、②機械・施設等の導入  
支援額：国費上限600万円（①と②の合計）  
補助率：①国1/3、都道府県又は市町村1/3(任意)  
②都道府県支援分の2倍を国が支援（国の補助上限1/2）  
※経営開始資金との併用は不可

- （令和6年度補正予算）新規就農者確保緊急円滑化対策のうち  
世代交代・初期投資促進事業
- ① 世代交代円滑化タイプ  
地域計画の実現に向け、親元就農を含む新規就農者がスムーズに経営を継承・発展できるよう、  
ア 農業用機械・施設等の修繕・移設・撤去等の経営資源の有効利用や、法人化、専門家の活用等の円滑な経営移譲に向けた取組  
イ 機械・施設等の導入を一体的に支援します。
- ② 初期投資促進タイプ  
就農後の経営発展のために、都道府県が機械・施設等の導入を支援する場合、都道府県支援分の2倍を国が支援します。



- 主な交付要件：
- 1 独立・自営就農する認定新規就農者であること（令和6年度以降が対象）
  - 2 経営開始5年目までに農業で生計が成り立つ実現可能な計画であること  
※ 親元就農者の場合は、継承する農業経営に従事してから5年以内に継承し、継承する経営を発展させる計画（売上1割増等）であること
  - 3 目標地図に位置付けられている、若しくは農地中間管理機構から農地を借り受けていること
  - 4 本人負担分について金融機関から融資を受けていること

新規就農者育成総合対策のうち  
**就農準備資金・経営開始資金**

【令和7年度予算概算決定額 10,748（9,638）百万円の内数】  
（令和6年度補正予算額 5,416百万円の内数）

＜対策のポイント＞

次世代を担う農業者となることを志向する**49歳以下の者**に対し、**就農準備段階や経営開始時の早期の経営確立を支援する資金**を交付します。

＜事業目標＞

40代以下の農業従事者の拡大

＜事業の内容＞

**就農準備資金**

就農に向けて必要な技術等を習得する**研修期間中の研修生**に**資金を交付**

交付対象者：就農予定時に**49歳以下**の者

交付額：**12.5万円/月（150万円/年）**注1 を最長**2年間**

交付主体：・市町村

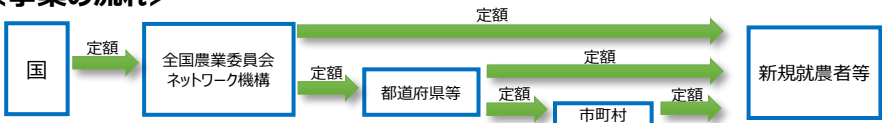
- ・都道府県域の研修機関（農大等）の場合は都道府県等
- ・全国型教育機関の場合は全国農業委員会ネットワーク機構

＜主な交付要件＞

- 1 **独立・自営就農**※1、**雇用就農**又は**親元就農**※2を目指すこと
  - ※1 **就農後5年以内に認定新規就農者又は認定農業者**になること
  - ※2 **就農後5年以内に経営を継承**すること（法人の場合は共同経営者になること）  
ただし、5年以内に経営継承等ができない場合は、独立・自営就農すること
- 2 都道府県等が認めた研修機関等注2で**概ね1年以上かつ概ね年間1,200時間以上**研修を受けること
- 3 常勤の雇用契約を締結していないこと
- 4 原則、前年の世帯所得が**600万円以下**であること
- 5 研修中の怪我等に備えて傷害保険に加入すること

- ① 適切な研修を行っていない場合等は、交付停止となります。
- ② 以下の場合は返還となります。
  - ・研修終了後1年以内に49歳以下で就農しなかった場合
  - ・就農後、交付期間の1.5倍（最低2年間）の期間、農業を継続しない場合 等

＜事業の流れ＞



**経営開始資金**

次世代を担う農業者となることを目指し、**新たに経営を開始する者**に**資金を交付**

交付対象者：独立・自営就農時に**49歳以下**の者

交付額：**12.5万円/月（150万円/年）**注1 を最長**3年間**

交付主体：市町村

※市町村は、**サポート体制を整備し、サポート計画を策定**

＜主な交付要件＞

- 1 独立・自営就農する**認定新規就農者**であること
- 2 経営開始5年後までに**農業で生計が成り立つ実現可能な計画**であること
- 3 経営を継承する場合、**経営発展に向けた取組**を行い、**新規参入者と同等の経営リスク**を負っていると市町村長に認められること
- 4 **目標地図に位置付けられている**、若しくは農地中間管理機構から農地を借り受けていること
- 5 原則、前年の世帯所得が**600万円以下**であること

- ① 以下の場合は、交付停止となります。
  - ・原則、前年の世帯所得が600万円を超えた場合
  - ・適切な経営を行っていない場合 等
- ② 交付期間終了後、交付期間と同期間以上、同程度の営農を継続しなかった場合等は、返還となります。

注1：支払方法（月毎、半年等）は交付主体による選択制  
注2：就農に関するポータルサイト（農業をはじめる.jp）に研修計画等を登録していること

# 農地の受け手確保に向けた新規就農者誘致環境整備事業

【令和7年度予算概算決定額 10,748（9,638）百万円の内数】

**＜対策のポイント＞**  
地域計画の策定により明らかになる受け手のいない農地に円滑に新規就農者を誘致するため、関連事業と連携し、**地域の関係機関による誘致体制の整備**や、技術習得のための**研修農場の整備**、**就農前後の方に対するトータルサポート活動**、**就農に適した農地の整備等**を一体的に支援します。

＜事業の内容＞

＜事業イメージ＞

**1. 新規就農者の誘致体制の整備**

複数機関の協働による効果的な誘致・支援体制の構築、誘致の実践、就農前後の方々に対するトータルサポート活動を支援します。（定額）

**2. 研修農場の整備**

就農希望者が実践的な研修を行う**研修農場に必要な農業用機械・設備の導入、施設整備等を支援**します。（1/2以内）

（農地整備等関連事業）

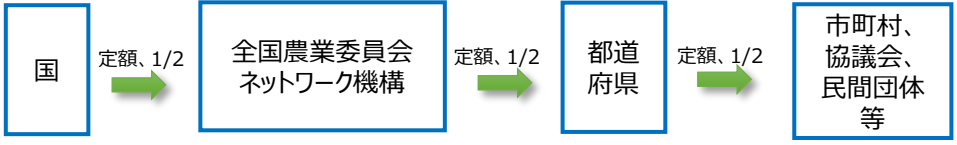
**3. 遊休農地解消対策事業**

目標地図において**受け手が位置付けられていない遊休農地**について、**農地バンク等による簡易な整備**を支援

**4. 基盤整備事業（農地耕作条件改善事業等）**

畦畔除去による区画拡大や暗渠排水等の**きめ細かな耕作条件の改善への支援等**

**＜事業の流れ＞**



**新規就農者の誘致体制の整備**  
**（複数機関の協働による効果的な誘致・支援体制の構築）**  
コーディネータ設置、検討会開催、先進地視察、マニユアル整備 等  
※「新規就農者参入促進計画」を作成  
・地域における推進体制や、新規就農者の現状と目標、農地の状況等を記載

JA 市町村 都道府県普及組織 農業振興公社 農業者・農業法人 農地バンク 農業委員会・土地改良区

**（誘致の実践）**  
地域農業のPRコンテンツ作成、現地見学会開催 等

**（就農前後の者に対するトータルサポート活動の実施）**  
・短期農業研修の実施  
・就農相談員の設置又は地域の先輩農業者への依頼により、就農前後の者に対する農地確保、資金調達、生活面、技術面等についての相談対応・指導 等を実施

相談対応・指導

**研修農場の整備**  
農業用機械・設備の導入、農業用ハウス等の整備

いずれも実施する場合は優先的に採択

**就農に適した農地の整備**  
遊休農地解消対策事業 / 基盤整備事業（農地耕作条件改善事業等）

13



新規就農者育成総合対策のうち  
農業教育高度化事業

【令和7年度予算概算決定額 10,748（9,638）百万円の内数】  
（令和6年度補正予算額 5,416百万円の内数）

＜対策のポイント＞

農業大学校、農業高校等における農業機械・設備の導入や施設の整備、海外研修、スマート農業等のカリキュラム強化、先進農業者の下での現場実習、出前授業の実施に加え、就農前の研修や現役農業者に対するリ・スキリングなど教育・研修モデルの創出を支援します。

＜事業目標＞

40代以下の農業従事者の拡大

＜事業の内容＞

1. 全国事業

- 民間団体による以下の取組を支援します。
  - ・ 農業教育機関の指導者、学生等の能力向上に資する研修の実施（定額）
  - ・ 民間団体が運営する農業教育機関の教育高度化の取組（定額又は1/2）
  - ・ 国際的な農業人材育成のための取組（定額）

2. 都道府県事業

- 各都道府県が作成する農業教育高度化プランに位置づけられた農業大学校・農業高校等の農業教育機関の農業教育の高度化・充実、先進的な教育・研修モデルの創出等のための取組を支援します。

＜取組例＞

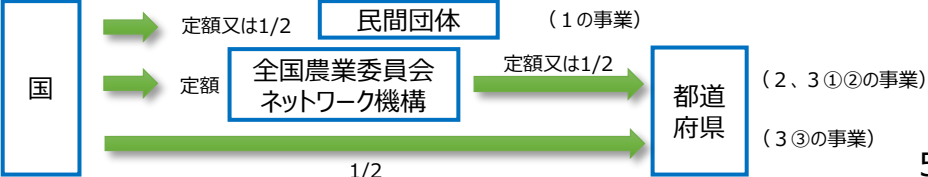
- ・ スマート農業、環境配慮型農業等の教育カリキュラムの強化（定額）
  - ・ 研修用農業機械・設備の導入（リースを含む）、ICT環境の整備（1/2以内）
  - ・ 現場実習や出前授業等、若者の就農意欲を高める取組（定額）
  - ・ 就農前の研修や、現役農業者に対するリ・スキリングなど教育・研修モデルの創出
- ※体系的なスマート農業、有機農業等、農業経営等の研修（定額、上限1,500万円／地区）

3. （令和6年度補正予算）

新規就農者確保緊急円滑化対策のうち農業教育環境整備事業

- 農業大学校・農業高校等における以下の取組を支援します。
  - ① 農業用機械・設備の導入、無線LAN等のICT環境の整備（1/2以内）
  - ② 有機農業専攻・科目の設置や有機JAS認証の取得に向けた取組（グリーン教育推進）（定額、上限1,500万円／都道府県）
  - ③ 技術習得等に必要となる研修施設等の整備（1/2以内）

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

全国段階



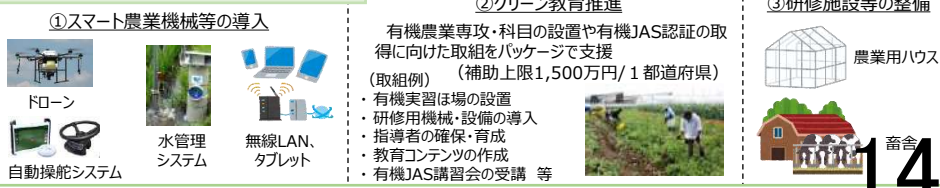
都道府県段階



先進的な教育・研修モデルの創出等



（補正予算）農業教育環境整備事業





＜対策のポイント＞  
農業に従事する人材の確保・定着を図るため、**新規就農相談・情報発信、就農相談会の開催**等の取組を支援します。

＜事業目標＞  
40代以下の農業従事者の拡大

＜事業の内容＞

＜事業イメージ＞

1. 新規就農相談・情報発信

各地域における就農支援策の紹介等、就農に関する情報を一元的に集約したポータルサイト「農業をはじめる.JP」による**就農希望者への情報発信**を支援します。  
また、**全国段階における新規就農相談活動**及び就農相談から就農、定着、経営発展を支援するための**全国データベースの管理、運営**を支援します。

＜新規就農相談・情報発信＞

全国段階の相談窓口やWebでの就農相談・情報の収集・発信、  
全国データベースの管理・運営



全国データベースの  
管理、運営

2. 就農相談会実施

就農希望者と産地・農業法人等とのマッチングを促すため、大都市での**就農相談会の開催**を支援します。

＜就農相談会実施＞

東京・大阪での相談会（新・農業人フェア）の開催



（令和6年度補正予算）

3. 職業としての農業の魅力発信支援

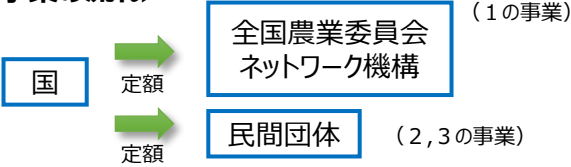
大学農学部<sup>（1）</sup>の学生等の農業関心層に対し、**職業としての農業の魅力発信**の取組を支援します。

＜職業としての農業の魅力発信＞

農業の魅力を伝える講義、ロールモデル  
農業者による情報発信等を支援



＜事業の流れ＞



40 雇用就農の総合的な推進

【令和7年度予算概算決定額 3,038（2,542）百万円】  
（令和6年度補正予算額 1,275百万円の内数）

＜対策のポイント＞

農業従事者の減少が加速する中、安定的な労働力を確保するため、雇用就農の拡大に向けた労働環境の整備、他産地・他産業との連携等による労働力確保、農業法人等による就農希望者の新規雇用等を総合的に推進します。

＜政策目標＞

40代以下の農業従事者の拡大

＜事業の内容＞

1. 就農希望者の新規雇用等への支援 ----- 資金 3,038百万円  
【令和6年度補正予算額】1,275百万円の内数

農業法人等が行う以下の取組に対して、資金を交付します。

① 49歳以下の就農希望者を新たに雇用し、研修を実施  
（年間最大60万円※、最長4年間）  
※ 1経営体当たりの新規採択人数は5人まで、かつ3人目以降は年間最大20万円

② 新法人の設立を目指す49歳以下の就農希望者を一定期間雇用し、研修を実施  
（年間最大120万円、最長4年間（3年目以降は年間最大60万円））

③ 55歳未満の職員を次世代経営者として育成するために異業種の法人・先進的な農業法人等へ派遣して研修を実施（月最大10万円、最短3ヶ月～最長2年間）  
また、正規雇用に向けて行われるトライアル雇用就農のマッチング及びフォローアップ等を支援します。

2. 雇用体制強化への支援 ----- 資金 1,275百万円の内数

① 就労条件改善タイプ ----- 就労条件  
地域協議会等が「働きやすい環境づくり計画」に基づき実施する、就業規則の策定や作業工程の見直し等の就労条件改善のための取組を支援します。（補助率：定額）

② 産地間連携等推進タイプ ----- 産地連携  
繁閑期の異なる他産地・他産業との連携等により産地の労働力確保を推進する取組を支援します。（補助率：定額）

＜事業の流れ＞

国

定額

全国農業委員会ネットワーク機構

定額

農業法人等

（1の事業）

定額

民間団体等

定額

協議会等

（2の事業）

＜事業イメージ＞

労働環境の整備

就労条件

- 就業規則（休日、賃金等）作成
- 経営者向け研修の実施
- 従業員のための研修計画、作業マニュアル等の作成
- 労務管理のためのシステム導入

資金 ※活用時の要件

- 休憩・休日・有給休暇の確保
- 労災保険・雇用保険加入 等

人材の呼び込み

産地連携

- 他産地・他産業等との連携体制構築
- 1日単位で働ける労働力募集アプリ等の活用

就労条件

- 求人広告の掲載や就職説明会への出展

安定的に労働力を確保し、農業を持続的に発展

農業界への人材定着

資金

- 人事評価制度の作成及び昇給制度の導入

資金

- 必要なスキル習得のための研修
- 雇用後のフォローアップ

雇用の実施

- 正規雇用に向けたトライアル雇用就農の推進
- 49歳以下の新規就農者の正規雇用

就職希望

トライアル雇用で農業にチャレンジ


本格的に就農

【お問い合わせ先】 経営局就農・女性課（03-6744-2160）

16

<対策のポイント>  
地域雇用を押し上げる農業経営体の育成に向け、農業法人等が49歳以下の就農希望者を新たに雇用する場合に資金を交付します。また、農業法人等が職員等を次世代経営者として育成するために実施する派遣研修を支援します。

<事業目標>  
40代以下の農業従事者の拡大

<事業の内容>	<事業イメージ>
<div>1. 雇用就農者育成・独立支援タイプ 農業法人等が就農希望者を新たに雇用し、農業就業又は独立就農に必要な研修を実施する場合に資金を交付します※1、2。（年間最大60万円※3、最長4年間）</div> <div>2. 新法人設立支援タイプ 農業法人等が、新たな農業法人を設立して独立就農することを目指す就農希望者を一定期間雇用し、独立就農に必要な研修を実施する場合に資金を交付します※1。 （年間最大120万円、最長4年間（3年目以降は年間最大60万円））</div> <div>3. 次世代経営者育成支援タイプ 農業法人等が職員等を次世代経営者として育成するために異業種の法人・先進的な農業法人へ派遣して実施する研修にかかる経費を助成します。 （月最大10万円、最短3ヶ月～最長2年間）</div> <div>4. トライアル雇用就農の推進 正規雇用に向けて行われるトライアル雇用就農のマッチング及びフォローアップ等を支援します。</div>	<div>○ 雇用就農者育成・独立支援タイプ／新法人設立支援タイプ  &lt;農業法人等の主な要件&gt; 1 新規雇用就農者との間で正社員として期間の定めのない雇用契約を締結すること（独立前提の場合は期間の定めのある雇用契約で可） 2 労働環境の改善※4に既に取り組んでいる、又は新たに取り組むこと 3 過去5年間に本事業等の対象となった新規雇用就農者が2名以上の場合、農業への定着率が2分の1以上であること</div> <div>&lt;新規雇用就農者の主な要件&gt; 1 支援終了後も就農を継続又は独立する強い意欲を有する49歳以下の者であること 2 支援開始時点で、正社員として採用されてから4ヶ月以上12ヶ月未満であること 3 過去の農業就業期間が5年以内であること</div>

<事業の流れ>

国

→ 定額 →

全国農業委員会  
ネットワーク機構


→ 定額 →

農業法人等

※1 新規雇用就農者の増加分が対象  
（離農理由が農業法人等の責によらない場合は、この限りではない。）  
※2 多様な人材（障がい者、生活困窮者、刑務所出所者等）の場合は、年間最大15万円を加算  
※3 1経営体当たりの新規採択人数は年間5人まで、かつ、3人目以降は年間最大20万円  
※4 休憩・休日・有給休暇の確保等に加え、  
①年間総労働時間の就業規則等への規定、②産休・育休等の就業規則等への規定、  
③人材育成及び評価の仕組みの整備、④男女別トイレ等働き方改革に資する施設の整備、  
⑤くろみん・えるばしの認定  
のいずれか2つ以上を実施

○ 次世代経営者育成支援タイプ  
<派遣元農業法人等の主な要件>  
・ 派遣研修生を研修終了後1年以内に役員等へ登用すること

<派遣研修生の主な要件>  
・ 原則55歳未満の者であること



＜対策のポイント＞

農業従事者の減少が加速する中、安定的な労働力を確保するため、**就労条件改善**や**他産地・他産業との連携等**による**労働力確保**の取組を支援します。

＜事業目標＞

農業分野における労働環境の改善

＜事業の内容＞

1. 就労条件改善タイプ

地域協議会等※が「働きやすい環境づくり計画」に基づき実施する、就業規則の策定や作業工程の見直し等の就労条件改善のための取組を支援します。

【補助率：定額（上限2,000万円）】

※ 関係機関（都道府県・市町村・JA等）＋農業経営体3者以上（人材を雇用する経営体が少ない地域で、地域計画に位置付けられる等の地域の核となる農業経営体の場合、1者以上）

2. 産地間連携等推進タイプ

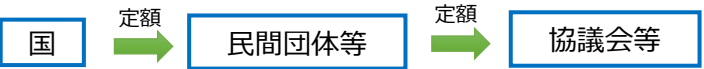
産地内における労働力確保を推進するための取組や、**繁忙期の異なる他産地・他産業との連携等**による**労働力確保**の取組を支援します。

【補助率：定額（上限350万円/年）】

また、**他産地・他産業との連携等**による**労働力確保**に取り組む場合、確保した労働者の交通費・宿泊費を支援します。

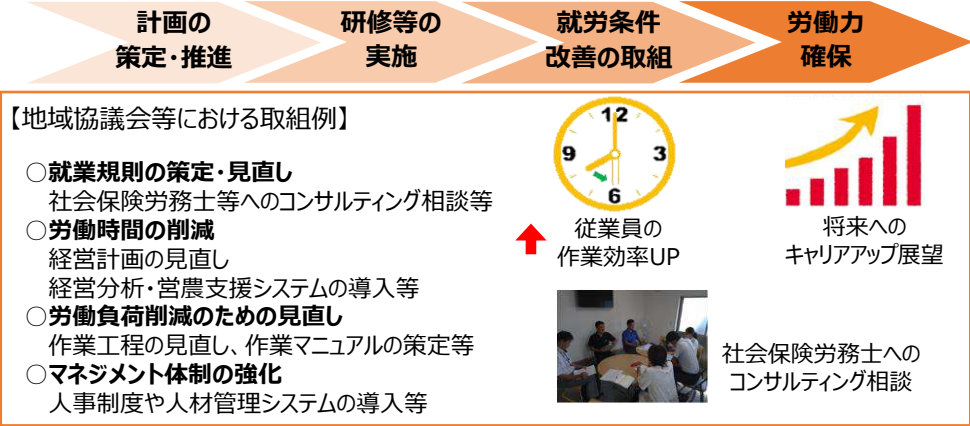
【補助率：定額（上限1,000万円）】

＜事業の流れ＞

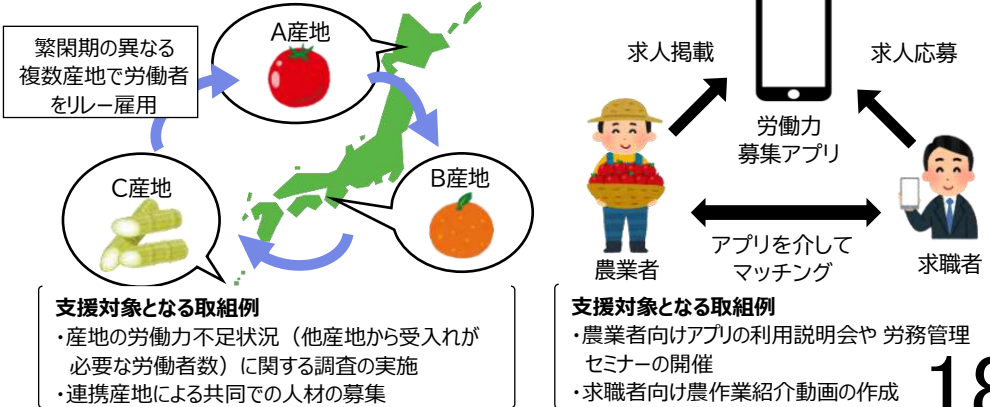


＜事業イメージ＞

1 働きやすい環境づくり計画に基づく就労条件改善等のための取組



2 他産地・他産業との連携等による労働力確保





41 外国人材受入総合支援事業

【令和7年度予算概算決定額 196（243）百万円】  
（令和6年度補正予算額 1,275百万円の内数）

<対策のポイント>

農業、漁業、飲食料品製造業、外食業の各分野における外国人材の確保と適正かつ円滑な受入れに向けて、**外国人材の知識・技能を確認する試験の実施や現地説明・相談会の開催、働きやすい環境の整備等**に加えて、**外国人材に対する学習機会の提供の取組**を支援します。

<事業目標>

○ 農業、漁業、飲食料品製造業及び外食業の分野における外国人材の確保

○ 外国人材が働きやすい労働環境の整備の推進

<事業の内容>

1. 技能試験の円滑な実施

外国人材の知識及び技能を評価・確認するための**試験の作成・更新・実施**を支援します。

2. 外国人材が働きやすい環境の整備

農業、漁業、飲食料品製造業及び外食業の各分野で就労する外国人材が働きやすい環境整備等のために**相談窓口の設置、外国人材の労働環境の調査・分析、雇用主等への助言活動、優良事例の収集・周知等**の取組を支援します。

また、飲食料品製造業及び外食業分野において特定技能外国人の受入れ体制強化を支援します。

3. （令和6年度補正予算）雇用就農緊急対策のうち外国人材の呼び込み体制の強化に対する支援

農業分野において、海外の教育機関等と連携した**現地説明・相談会の開催、農業知識や科学的な素養を学習する機会の提供のためのカリキュラム作成・産地講習会の開催等**の取組を支援します。

<事業の流れ>

国

定額、委託

民間団体等

（1、3、4の事業、2の事業の一部）

定額

民間団体等

定額

漁協等

（2の事業の一部）

<お問い合わせ先>

（農業分野）

（漁業分野）

（飲食料品製造業分野）

（外食業分野）

経営局就農・女性課

水産庁企画課

大臣官房新事業・食品産業部食品製造課

大臣官房新事業・食品産業部外食・食文化課

（03-6744-2159）

（03-6744-2340）

（03-6744-1869）

（03-6744-2053）

<事業イメージ>

○ 令和7年度当初予算

技能試験の円滑な実施

・特定技能外国人の受入れに向けて試験を作成。国内47都道府県及び海外で試験を実施。

外国人材が働きやすい環境の整備

<相談窓口の設置>

特定技能相談窓口

・多言語に対応した電話、メール、対面等により、外国人材等がアクセスしやすい相談体制を整備

<優良事例の収集・周知>

雇用主による就労環境改善等のモデルとなりうる取組事例を周知

○ 令和6年度補正予算

<現地説明・相談会の実施>

・日本の農業現場の理解促進、就労意欲の喚起を図るため海外教育機関等と連携し、説明会を実施



<学習機会の提供>

・農業生産に必要な知識を学ぶ講習会を実施

農業



6 共同利用施設の整備支援

【令和7年度予算概算決定額 19,952 (12,052) 百万円】  
【令和6年度補正予算額 40,000百万円】

＜対策のポイント＞

食料・農業・農村基本法の改正を踏まえた**食料システム**を構築するため、生産から流通に至るまでの課題解決に向けた取組、産地の収益力強化と持続的な発展及び食品流通の合理化に向け、強い農業づくりに必要な**産地基幹施設**、**卸売市場施設の整備等**を支援します。また、食料・農業・農村基本法の改正を踏まえ策定される、新たな「食料・農業・農村基本計画」の着実な実施による、農業の構造転換の実現に向け、地域農業を支える老朽化した**共同利用施設の再編集約・合理化**に取り組む産地を支援します。

＜事業目標＞

- 加工・業務用野菜の出荷量（直接取引分）の拡大（98万t〔平成29年〕→145万t〔令和12年まで〕）
- 物流の効率化に取り組む地域を拡大（155地域〔2028年度まで〕）
- 化石燃料を使用しない園芸施設への完全移行〔2050年まで〕 等

＜事業の内容＞

1. 強い農業づくり総合支援交付金 11,952 (12,052) 百万円

①食料システム構築支援タイプ

食料・農業・農村基本法の改正を踏まえた**食料システム**を構築するため、実需とのつながりの核となる拠点事業者と農業者・産地等が連携し、**生産から流通に至るまでの課題解決に必要なソフト・ハードの取組**を一体的に支援します。

②産地基幹施設等支援タイプ

産地農業において中心的な役割を果たしている農業法人や農業者団体等による集出荷貯蔵施設や冷凍野菜の加工・貯蔵施設等の**産地の基幹施設の整備等**を支援します。

③卸売市場等支援タイプ

物流の効率化、品質・衛生管理の高度化、産地・消費地での共同配送等に必要な**ストックポイント等の整備**を支援します。

2. 新基本計画実装・農業構造転換支援事業 8,000 (－) 百万円

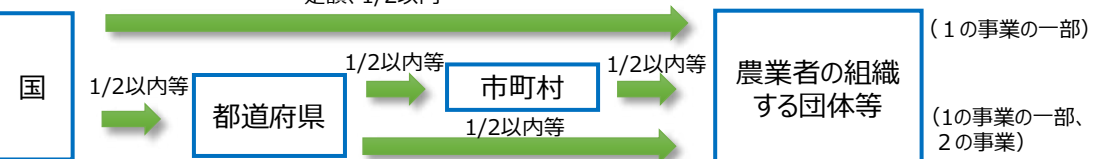
①共同利用施設の再編集約・合理化

地域計画により明らかになった地域農業の将来像の実現に向けて、老朽化した**共同利用施設の再編集約・合理化**を支援します。

②再編集約・合理化のさらなる加速化

①の再編集約・合理化に取り組む産地に対し、**都道府県が当該取組の加速化に向けた支援**を行う場合、その費用の一部を支援します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

1. 強い農業づくり総合支援交付金

**①食料システム構築支援タイプ（国直接採択・都道府県交付金）**

・助成対象：整備事業（農業用施設）  
ソフト支援（農業用機械、実証等）  
・補助率：定額、1/2以内  
・上限額：整備事業 20億円/年  
ソフト支援 5,000万円/年 } × 3年

【拠点事業者】 農業法人、食品企業等  
【連携者】 農業者、農業団体、輸出事業者等

作成

**食料システム構築計画（3年）**  
新たな食料システムを実践・実装するための生産から流通に至るまでの課題を一体的に解決するための計画を策定。

**食料システム構築計画のイメージ**

【①生産安定・効率化機能】  
ソフト：新技術の栽培実証  
ハード：高度環境制御栽培施設 等

【②供給調整機能】  
ソフト：出荷規格の実証  
ハード：集出荷貯蔵施設 等

【③実需者ニーズ対応機能】  
ソフト：GAPの導入  
ハード：農産物処理加工施設 等

拠点事業者 + 連携者

「食料システム構築計画」に基づく①～③の機能の具備・強化を支援

**②産地基幹施設等支援タイプ（都道府県交付金）**

・助成対象：農業用の産地基幹施設  
・補助率：1/2以内等  
・上限額：20億円等

**③卸売市場等支援タイプ（都道府県交付金）**

・助成対象：卸売市場施設、共同物流拠点施設  
・補助率：4/10以内等  
・上限額：20億円

2. 新基本計画実装・農業構造転換支援事業

**構造転換の実現**

・助成対象：老朽化した共同利用施設（既存施設の撤去費用を含む）  
・補助率：左記①1/2以内等、左記②1/2以内  
・上限額：20億円/年×3年 ※①の国庫補助額の1/10以内

**＜再編集約・合理化のイメージ＞**

・複数の既存施設を廃止し、合理化して新規に設置  
・老朽化施設に対し、内部設備の増強による既存施設の合理的活用 等

【お問い合わせ先】

（1の①②、2の事業） 農産局総務課生産推進室 (03-3502-5945)  
（1の③の事業） 新事業・食品産業部食品流通課 (03-6744-2059)

＜対策のポイント＞

認定農業者等について、農業者年金の保険料負担を軽減しその経営を支援するとともに、平成13年以前の加入者の年金給付費を負担し、農業者の老後の生活の安定を図ります。

＜事業目標＞

農業者の老後生活の安定を図るとともに、保険料負担を軽減することにより認定農業者等を確保

＜事業の内容＞

＜農業者年金制度の概要＞

農業者年金は、厚生年金が適用されない個人経営の農業者等を対象に、国民年金（基礎年金）に上乗せして支給される政策年金として昭和46年に発足しました。平成14年以降は、以下の仕組みで実施しています。

- ① 農業者の減少・高齢化等に対応した安定的な制度とするため、将来の年金原資を自ら積み立てる制度（新制度）とし、認定農業者等の保険料負担を軽減し、その経営を支援します。
- ② 平成13年以前の制度（旧制度）による年金は、国庫の負担により給付します。

1. 特例付加年金助成補助金 621（691）百万円

新制度に加入する認定農業者等の負担軽減を図るため、保険料の一部（最大1/2）を助成します。助成分の保険料は、経営継承を行った者に支給される特例付加年金の給付に充てるために積み立てられます。

2. 農業者年金給付費等負担金 75,384（75,384）百万円

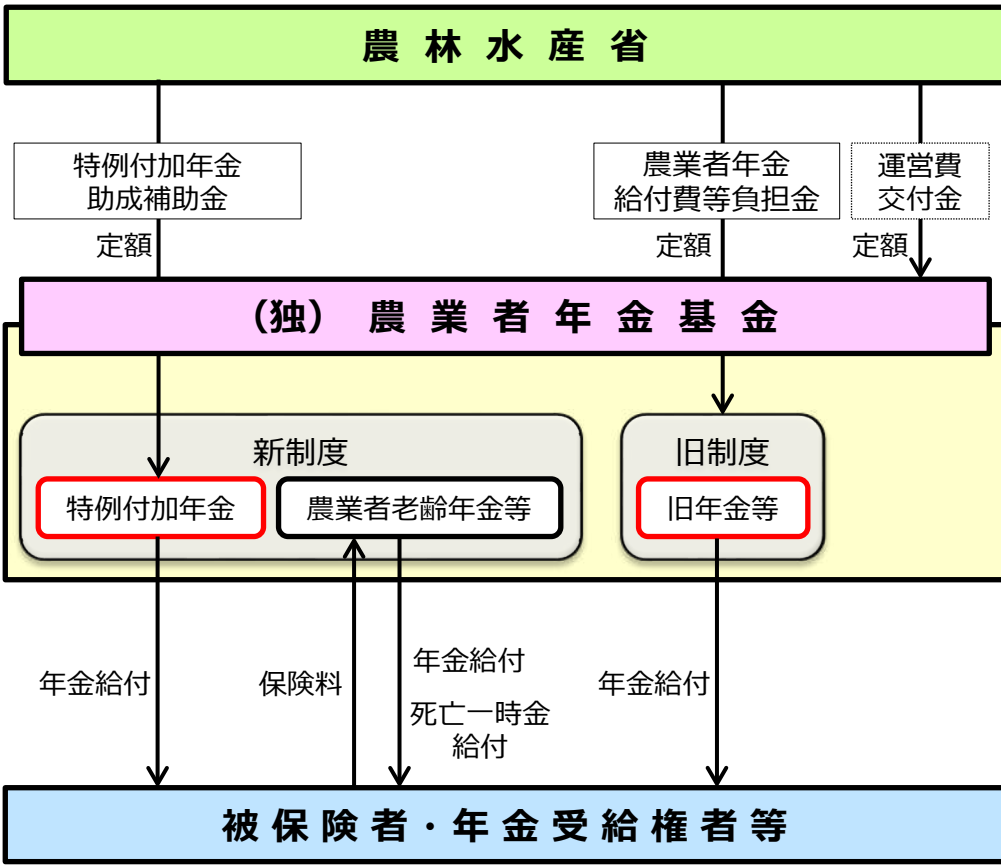
旧制度による年金等の給付に必要な費用等を負担します。

（関連措置）

（独）農業者年金基金運営費交付金 4,263（4,660）百万円

独立行政法人農業者年金基金が適切かつ円滑に業務を行うために必要となる経費を交付します。

＜事業イメージ＞





49 農業農村整備事業 <公共>

【令和7年度予算概算決定額 333,139 (332,623) 百万円】  
【令和6年度補正予算額 203,660百万円】

<対策のポイント>

競争力強化のための農地の大区画化や水田の汎用化・畑地化、新たな農業水利システムの構築、国土強靱化のための農業水利施設の計画的な更新・長寿命化、省エネ化・再エネ利用、省力化等による適切な保安全管理、農地等の湛水被害防止対策、ため池の防災・減災対策、流域治水対策、農道や集落排水等の生活インフラの整備等を推進します。

<事業目標>

- 基盤整備完了地区における担い手への農地集積率（約8割以上[令和7年度まで]）
- 更新が早期に必要と判明している基幹的農業水利施設における対策着手の割合（10割 [令和7年度まで]）

<事業の内容>

1. 農業の成長産業化に向けた農業生産基盤整備  
(農業競争力強化対策)

担い手への農地の集積・集約化や高収益作物への転換を図るため、農地中間管理機構との連携等により、農地の大区画化や水田の汎用化・畑地化等の基盤整備を推進します（高収益作物・畑作物の作付に応じた促進費等を併せて交付）。また、水利用の高度化や水管理の省力化を図るため、パイプライン化やICTの導入等による新たな農業水利システムの構築等を推進します。

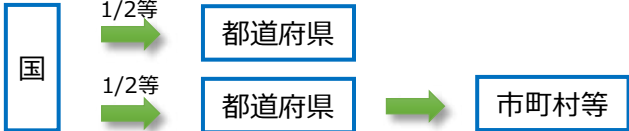
2. 農業水利施設の戦略的な保安全管理、防災・減災対策  
(国土強靱化対策)

老朽化した農業水利施設の計画的な更新・長寿命化、省エネ化・再エネ利用、省力化等による適切な保安全管理、農地等の湛水被害防止対策、ため池の防災・減災対策、流域治水対策等を推進します。

3. 農村生活環境施設の戦略的な保安全管理、防災・減災対策  
(国土強靱化対策)

農村に人が安心して住み続けられる条件を整備するため、農道や集落排水施設、地域資源活用施設の整備等を推進します。

<事業の流れ>



※ 事業の一部は、直轄で実施（国費率2/3等）

<事業イメージ>

1. 農業競争力強化対策

- 農地の大区画化
- 高収益作物・畑作物への転換

2. 農業水利施設の保全、防災・減災対策

- 水路の機能診断
- 改修後のため池堤体
- 改修前の頭首工
- 改修後の頭首工
- 排水機場の整備
- 突発事故の迅速な復旧

3. 農村生活環境施設の保全、防災・減災対策

- 情報通信環境の整備（関連事業）
- 農道の整備
- 農業集落排水施設の整備

【お問い合わせ先】 農村振興局設計課 (03-3502-8695)



＜対策のポイント＞

農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、**地域の共同活動、中山間地域等における農業生産活動、自然環境の保全に資する農業生産活動**を支援します。

＜政策目標＞

地域の共同活動、中山間地域等における農業生産活動、自然環境の保全に資する農業生産活動による農業・農村の多面的機能の維持・発揮

＜事業の全体像＞

近年の農村地域の高齢化、人口減少等により、地域の共同活動等によって支えられ国民全体が享受している多面的機能（国土保全、水源涵養、景観形成等）の発揮に支障が生じつつあることから、平成27年度から「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、地域の共同活動による多面的機能の発揮を促進する制度として実施しています。

高度な多面的機能の発揮

環境保全型農業直接支払  
2,804（2,641）百万円

生産方式  
に着目

○自然環境の保全に資する生産方式を導入した農業生産活動を推進するため、活動の追加的コストを支援



有機農業



緑肥の施用



堆肥の施用

多面的機能支払  
50,048（48,589）百万円

活動内容  
に着目

【資源向上支払】

○地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る共同活動を支援

- ・水路、農道、ため池の軽微な補修
- ・生態系保全などの農村環境保全活動
- ・施設の長寿命化のための活動 等



水路のひび割れ補修



ため池の外来種駆除

【農地維持支払】

○多面的機能を支える共同活動を支援

- ・農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持等の基礎的保全活動
- ・農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化 等



農地法面の草刈り



水路の泥上げ

※担い手に集中する水路・農道等の管理を地域で支え、規模拡大を後押し

中山間地域等直接支払  
28,460（26,100）百万円

対象地域  
に着目

○中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正することにより、**将来に向けた農業生産活動の継続を支援**

- ・農業生産活動（耕作放棄の防止活動等）
- ・多面的機能を増進する活動（周辺林地の管理、景観作物の作付等）



中山間地域  
（山口県長門市）

多面的機能の発揮

**【令和7年度予算概算決定額 50,048（48,589）百万円】**

地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る活動を支援します。

- 農地・農業用水等の保安全管理に係る地域の共同活動への多様な人材の参画率の向上（５割以上〔令和７年度まで〕）
- 農地・農業用水等の保安全管理に係る地域の共同活動により広域的に保安全管理される農地面積の割合の向上（６割以上〔令和７年度まで〕）

## ＜事業イメージ＞

## 資源向上支払

**地域資源の基礎的保全活動等の多面的機能を支える共同活動を支援します。**

**地域資源の質的向上を図る共同活動、施設の長寿化のための活動**を支援します。

-----  
(円/10a)



ため池の外來種駆除

実 施 主 体 : 農業者等で構成される組織（**①及び③**は農業者のみで構成する組織でも取組可能）  
対象農用地 : 農振農用地及び多面的機能の発揮の観点から都道府県知事が定める農用地

【加算措置】

(円/10a)

交付金の適正かつ円滑な実施に向けて、都道府県、市町村等による事業の推進を支援します。

国 → 都道府県 → 市町村 → 農業者等 (1の事業)

国 → 都道府県 → 市町村等 (2の事業)

				(円/10a)			
項目				交付単価	項目		交付単価
環境負荷低減 の取組への支援	化学肥料と化学合成農 薬を原則 5 割以上低 減する取組と併せて環 境負荷軽減に取り組む 面積が増加する場合	長期中干し		800	組織の体制強化 への支援	広域活動組織の設立と 活動支援班※の設置 を併せて行うこと	40万円/組織
		冬期湛水		4,000			
		夏期湛水		8,000	※広域活動組織内の集落をまたいで共同活動を支援す ることを目的として設置される班		
		中干し延期		3,000			
		江の設置等	作溝実施	4,000			
			作溝未実施	3,000			

24

※広域活動組織内の集落をまたいで共同活動を支援することを目的として設置される班

「お問い合わせ先」 農村振興局農地資源課 (03-6744-2197)

＜対策のポイント＞  
中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正することにより、**将来に向けた農業生産活動の継続を支援**します。

＜事業目標＞  
耕作放棄を防止し、中山間地域等の農用地8.4万haの減少を防止〔令和7年度から令和11年度まで〕

＜事業の内容＞

＜事業イメージ＞

1. 中山間地域等直接支払交付金 27,560（25,800）百万円

農業生産条件の不利な中山間地域等において、集落等を単位に、**農用地を維持・管理していくための取決め（協定）を締結し、それにしたがって農業生産活動等を行う場合に、面積に応じて一定額を交付**します。

【主な交付単価】

地目	区分	交付単価 (円/10a)
田	急傾斜（1/20～）	21,000
	緩傾斜（1/100～）	8,000
畑	急傾斜（15度～）	11,500
	緩傾斜（8度～）	3,500

田：急傾斜  
(傾斜：1/20)  
  
21,000円/10a

畑：急傾斜  
(傾斜：15度)  
  
11,500円/10a

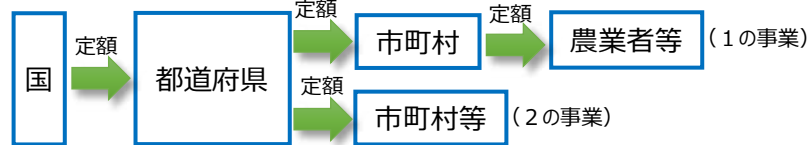
「農業生産活動等を継続するための活動」のみを行う場合は交付単価の8割（基礎単価）、これに加えて「ネットワーク化活動計画※1の作成」を行う場合は交付単価の10割を交付（体制整備単価）

※1 複数の集落協定間での活動の連携（ネットワーク化）や統合、多様な組織等の参画に向けた計画

2. 中山間地域等直接支払推進交付金 900（300）百万円

制度の適正かつ円滑な実施に向けた都道府県、市町村等の推進体制を強化します。

＜事業の流れ＞



- 【対象地域】中山間地域等  
（地域振興8法と棚田法指定地域及び知事が定める特認地域）
- 【対象農用地】農振農用地区域内かつ地域計画区域内に存し、傾斜等の基準を満たす農用地
- 【対象者】集落協定又は個別協定に基づき5年以上継続して耕作を行う農業者等
- 【集落協定等に基づく活動】
- ① 農業生産活動等を継続するための活動（耕作放棄の発生防止、水路・農道の管理活動等）
  - ② 農業生産活動等の体制整備のための取組（ネットワーク化活動計画の作成）
- 【加算措置】

加算項目（取組目標の設定・達成が必要）	10a当たり単価
<b>棚田地域振興活動加算</b>  棚田地域振興法に基づく認定棚田地域振興活動計画の対象棚田等（田1/20以上、畑15度以上）の保全と地域の振興を支援 〔超急傾斜農地保全管理加算、スマート農業加算との重複は不可〕  棚田地域振興活動加算を受ける農地のうち超急傾斜農地（田1/10以上、畑20度以上） 〔超急傾斜農地保全管理加算、スマート農業加算との重複は不可〕	10,000円（田・畑）  14,000円（田・畑）
<b>超急傾斜農地保全管理加算</b> 超急傾斜農地（田1/10以上、畑20度以上）の保全や有効活用を支援	6,000円（田・畑）
<b>ネットワーク化加算</b> 【上限額：100万円/年】 ネットワーク化や統合等による人材確保や活動の継続に向けた取組を支援※2	10,000円(最大※3) (地目にかかわらず)
<b>スマート農業加算</b> 【上限額：200万円/年】 スマート農業による作業の省力化、効率化に向けた取組を支援	5,000円 (地目にかかわらず)

※2 第5期対策（R2～R6）で実施した集落機能強化加算の経過措置を別途設定

※3 協定面積の規模に応じて段階的に適用単価が変動  
（～5ha部分）10,000円／10a、（5ha～10ha部分）4,000円／10a、（10～40ha部分）1,000円／10a  
（注）本制度は、予算の範囲内で交付金を交付する仕組みです。申請額の全国合計が予算額を上回った場合、交付金の総額が削減されることがあります。



＜対策のポイント＞

農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るとともに、みどりの食料システム戦略の実現に向けて、農業生産に由来する環境負荷を低減する取組と合わせて行う**地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動**を支援します。第3期対策（令和7年度）から、支援対象取組等を一部見直し、有機農業の移行期への重点支援や、水田からのメタン排出を抑制するための仕組みの導入などを行います。

＜事業目標＞

温室効果ガス排出削減への貢献、生物多様性保全の推進

※ 令和9年度を目標に創設する新たな環境直接支払交付金の検討の中で、本事業を見直し、みどりの食料システム法認定農業者による先進的な環境負荷低減の取組を支援することを検討します。

＜事業の内容＞

＜事業イメージ＞

1. 環境保全型農業直接支払交付金2,686（2,550）百万円
- ① 対象者：農業者の組織する団体、一定の条件を満たす農業者等

② 対象となる農業者の要件

ア 主作物について販売することを目的に生産を行っていること

イ 環境負荷低減のチェックシートによる自己点検に取り組むこと

ウ 環境保全型農業の取組を広げる活動（技術向上や理解促進に係る活動等）に取り組むこと

③ 支援対象活動

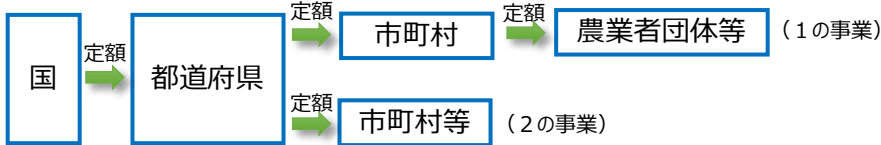
化学肥料、化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動

④ 取組拡大加算

有機農業の新規取組者の受入れ・定着に向けた活動を支援

2. 環境保全型農業直接支払推進交付金118（91）百万円
- 都道府県、市町村等による環境保全型農業直接支払交付金事業の推進を支援します。

＜事業の流れ＞



【支援対象取組・交付単価】

化学肥料、化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う以下の取組

▶ 全国共通取組 国が定めた全国を対象とする取組

全国共通取組		取組内容	交付単価 (円/10a)
有機農業	そば等雑穀、飼料作物以外 <sup>注1</sup>	国際水準の有機農業を実施する移行期の取組 (有機JAS認証取得を求めるものではありません。)	14,000
	そば等雑穀、飼料作物		3,000
堆肥の施用 <sup>注2</sup>		主作物の栽培期間の前後のいずれかに堆肥を農地へ施用（0.5t（水稻）又は1t（水稻以外）/10a以上）する取組	3,600
緑肥の施用 <sup>注2</sup>		カバークロップ、リピングマルチ、草生栽培のいずれかを実施する取組	5,000
総合防除 <sup>注2</sup>	そば等雑穀、飼料作物以外	IPM実践指標の6割以上を達成するとともに、畦畔機械除草や交信攪乱剤の利用等の活動を実施する取組	4,000
	そば等雑穀、飼料作物		2,000
炭の投入		炭を農地へ施用（50kg又は500L/10a以上）する取組	5,000

注1 このうち、炭素貯留効果の高い有機農業を実施する場合（土壌診断を実施するとともに、堆肥の施用、緑肥の施用、炭の投入のいずれかを実施する場合）に限り、2,000円を加算。  
注2 主作物が水稻の場合、長期中干しや秋耕等のメタン排出削減対策をセットで実施。

- ▶ 地域特認取組 地域の環境や農業の実態等を踏まえ、都道府県が申請し、国が承認した、地域を限定した取組
- ※交付単価は、都道府県が設定します。  
※全国共通取組や多面的機能支払での支援対象となっていない取組が対象

【取組拡大加算】

有機農業に新たに取り組む農業者の受入れ・定着に向けて、栽培技術の指導等の活動を実施する農業者団体に対し、活動によって増加した新規取組面積に応じて支援（交付単価：4,000円/10a）

※本制度は、予算の範囲内で交付金を交付する仕組みです。申請額の全国合計が予算額を上回った場合、交付金が減額されることがあります。



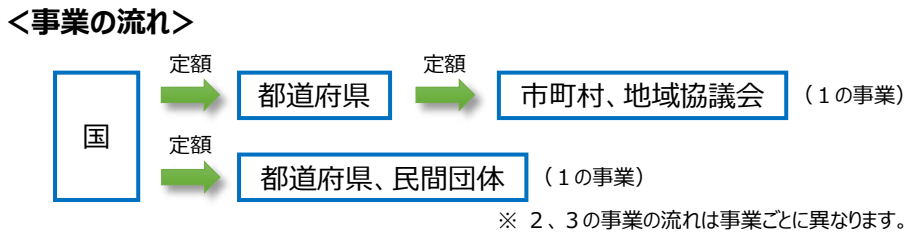
<対策のポイント>

本事業の取組に係る国の指針に則して、複数の市町村単位等で中山間地農業の振興を図る地域別農業振興計画を都道府県が策定し、この計画に基づく地域特性をいかした活動の推進や各種支援事業の優遇措置等により、中山間地農業を元気にします。

<事業目標>

中山間地域の特色をいかした営農と所得の確保に取り組み、事業目標を達成した地区の創出（350地区〔令和7年度まで〕）

<事業の内容>	<事業イメージ>
<p><b>1. 農山漁村振興交付金のうち中山間地農業推進対策</b></p> <p>中山間地域等において、地域別農業振興計画に基づき、収益力向上や販売力強化等に関する取組、複数の集落の機能を補完する農村RMOの形成、デジタル技術の導入・定着を支援します。</p> <div><p><b>農村型地域運営組織（農村RMO：Region Management Organization）</b></p><p>複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組を行う組織</p></div> <p><b>2. 多様で豊かな農業と美しく活力ある農山村の実現に向けた支援</b></p> <p>中山間地域等の特色をいかした農業や、観光、福祉、教育等と連携した都市農村交流や農村への移住・定住に向けた取組を推進します。</p> <p><b>3. 地域コミュニティによる農地等の地域資源の維持・継承</b></p> <p>地域の共同活動を支援する多面的機能支払交付金等による取組を推進し、兼業農家も含めた小規模な農業者も地域の重要な一員として支援します。</p>	<div><p><b>中山間地農業推進対策</b></p><ul style="list-style-type: none"><li>○ <b>中山間地農業ルネッサンス推進事業</b>：収益力向上等の取組、優良事例創出を支援</li><li>○ <b>農村型地域運営組織（農村RMO）形成推進事業</b>：農村RMO形成、伴走支援体制構築等を支援</li></ul></div> <div><p><b>多様で豊かな農業と美しく活力ある農山村の実現に向けた支援</b></p><div><p>〔支援事業〕 優先枠 優遇措置</p><ul style="list-style-type: none"><li>・ 強い農業づくり総合支援交付金のうち産地基幹施設等支援タイプ</li><li>・ 農業農村整備関係事業</li><li>・ 集落営農連携促進等事業</li><li>・ 持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進</li><li>・ みどりの食料システム戦略推進交付金のうちバイオマスの地産地消</li><li>・ 農山漁村振興交付金（地域資源活用価値創出対策等）</li></ul></div><p>〔連携事業〕 農山漁村振興交付金（山村活性化対策）</p><p>地域を下支え</p></div> <div><p><b>地域コミュニティによる農地等の地域資源の維持・継承</b></p><div><p>〔支援事業〕 優先枠 優遇措置</p><ul style="list-style-type: none"><li>・ 多面的機能支払交付金</li><li>・ 環境保全型農業直接支払交付金</li><li>・ 鳥獣被害防止総合対策交付金のうち整備事業</li><li>・ 里山林活性化による多面的機能発揮対策事業</li></ul></div><p>〔連携事業〕 中山間地域等直接支払交付金</p></div>



64-7 農山漁村振興交付金のうち  
最適土地利用総合対策

【令和7年度予算概算決定額 7,389（8,389）百万円の内数】  
（令和6年度補正予算額 1,325百万円の内数）

＜対策のポイント＞  
中山間地域等における農用地保全に必要な地域ぐるみの話し合いによる最適な土地利用構想の策定、基盤整備等の条件整備、鳥獣被害防止対策、粗放的な土地利用等を総合的に支援します。

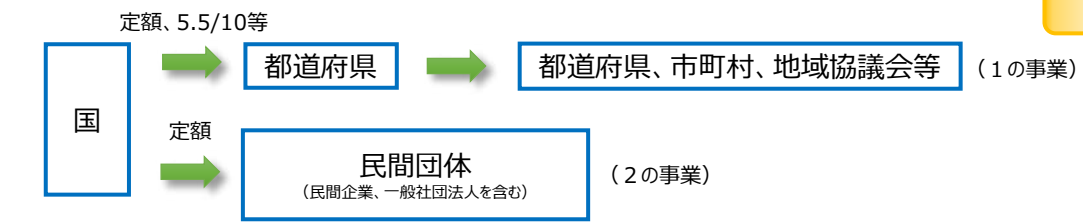
＜事業目標＞  
農用地保全に取り組み、事業目標を達成した地区数（100地区〔令和8年度まで〕）

＜事業の内容＞

1. 最適土地利用総合事業【①、③、④は令和6年度補正予算含む】  
地域ぐるみの話し合いにより、営農を続けて守るべき農地、粗放的利用を行う農地等を区分し、実証的な取組を行いつつ、土地利用構想を作成し、その実現に必要な農用地保全のための活動経費、基盤整備や施設整備費等を支援します。  
① 地域ぐるみの話し合いによる土地利用構想の概定、農用地保全のための実証的取組  
② 土地利用構想に基づく粗放的利用のための簡易な整備、農用地保全のための基盤整備や施設の整備  
③ 粗放的利用の取組や省力化機械の導入等、農用地保全のための活動  
④ 農山漁村活性化法に基づき、農用地保全事業を行う場合には農用地保全等推進員の措置  
【事業期間：上限5年間、交付率（上限）：＜ソフト＞定額（1,000万円/年、粗放的利用支援（※）1万円/10a又は5千円/10a、農用地保全等推進員250万円/年）、＜ハード＞5.5/10等】  
※ 粗放的利用支援については、最大3年間

2. 最適土地利用推進サポート事業【令和6年度補正予算】  
ITを活用した申請手続の簡素化を図るとともに、事業主体の取組内容や農地保全状況等の確認、地域の課題解決のサポート、優良事例の横展開等を支援します。  
【事業期間：上限1年間、交付率：定額】

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

Step 1 地域ぐるみの話し合いにより、営農を続けて守るべき農地、粗放的な利用を行う農地等を区分し、実証的な取組を実施

Step 2 土地利用構想を策定し、農用地保全のための条件整備や各種取組を選択・実施

農用地保全のための多様な取組を総合的に支援

【地域ぐるみの話し合い】 【土地利用構想の概定】 【農用地保全の実証的な取組】

【土地利用構想の策定】 【粗放的利用のための条件整備】 【農用地保全に資する基盤整備】 【農業用ハウスの整備】

【鳥獣緩衝帯】 【蜜源作物の作付け】 【計画的な植林】 【省力化機械の導入】

中山間地域等の実情に即した土地利用構想を実現

64-5 農山漁村振興交付金のうち  
中山間地農業推進対策

【令和7年度予算概算決定額 7,389（8,389）百万円の内数】  
（令和6年度補正予算額 1,325百万円の内数）

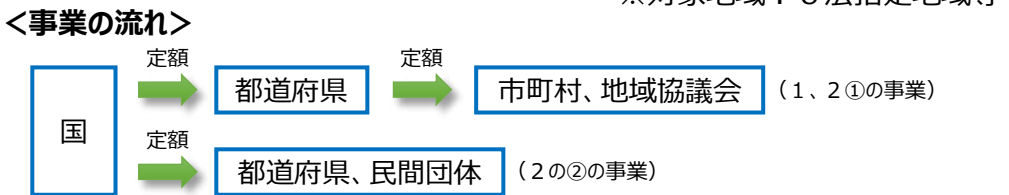
＜対策のポイント＞  
中山間地域等において、地域別農業振興計画に基づき、収益力向上や販売力強化等に関する取組、複数集落の機能を補完する農村RMOの形成、デジタル技術の導入・定着を推進する取組を支援します。

＜事業目標＞  
中山間地域等の特色をいかした営農と所得の確保に取り組み、事業目標を達成した地区の創出（350地区〔令和7年度まで〕）

＜事業の内容＞

1. 中山間地農業ルネッサンス推進事業
- ① 中山間地農業ルネッサンス推進支援  
中山間地域等の特色をいかした創意工夫あふれる取組等を支援します。
- ② 元気な地域創出モデル支援  
収益力向上や販売力強化等に関する取組、デジタル技術の導入・定着を支援します。  
【事業期間：上限3年間、交付率：定額（上限3,000万円（1,000万円（年基準額）×事業年数））】
2. 農村型地域運営組織（農村RMO）形成推進事業
- ① 農村RMOモデル形成支援
- ア 一般型  
むらづくり協議会等が行う調査、計画作成、実証事業等を支援します。  
【事業期間：上限3年間、交付率：定額（上限3,000万円（1,000万円（年基準額）×事業年数））】 ※地域計画連携タイプは年基準額1,200万円
- イ 活動着手支援型  
遊休農地活用の開始や高齢者支援への着手など、農村RMOの形成につなげる取組を支援します。  
【事業期間：1年間、交付率：定額（上限200万円）】
- ② 農村RMO形成伴走支援  
協議会の伴走者となる中間支援組織の育成等の取組を支援します。

※対象地域：8法指定地域等



＜事業イメージ＞

1. ② 元気な地域創出モデル支援

ア 収益力向上  
高収益作物導入

イ 販売力強化  
高糖度栽培技術の導入

ウ 農用地保全  
棚田の保全

エ 複合経営  
ミニトマト栽培と加工品の開発

オ 生活支援  
買物支援・見守り

+

デジタル技術の導入・定着

《栽培技術のeラーニング》

《テレビ画面で買い物支援》

2. 農村型地域運営組織（農村RMO）形成推進事業

① 農村RMOモデル形成支援

農用地保全

地域資源活用

生活支援

② 農村RMO形成伴走支援

全国規模の研修、中間支援組織による人材育成

社会課題解決や魅力向上を通じた地域活性化

「むらづくり」を推進



64-9 農山漁村振興交付金のうち  
都市農業機能発揮対策

【令和7年度予算概算決定額 7,389（8,389）百万円の内数】

＜対策のポイント＞  
都市住民と共生する農業経営の実現のため、農業体験や農地の周辺環境対策、防災機能の強化等の取組を支援し、その際、都市農地の貸借に係る取組を優先します。また、国の施策の方向性に沿ったモデル的な取組や都市部の空閑地を活用した農地や農的空間を創設する取組等を支援します。

＜事業目標＞  
都市農地の貸借の円滑化に関する法律に基づく貸借を活用した市区町村数（145市区町村〔令和11年度まで〕）

＜事業の内容＞

1. 都市農業機能発揮支援事業

都市農業の多様な機能を発揮させるため、アドバイザーの派遣や税・相続に関する講習会の開催、都市住民の都市農業や農山漁村に対する理解醸成に効果的な情報発信等の取組を支援します。

2. 都市農業共生推進等地域支援事業

① 地域支援型

ア 都市住民と共生する農業経営への支援策の検討や都市農業の多様な機能についての理解醸成、市民農園等の附帯施設の整備や都市農地の周辺環境対策等の取組を支援します。

イ 都市農業者と都市住民が直接ふれあうマルシェの開催等による交流促進のための取組を支援します。

ウ 農地の防災機能の維持・強化等の取組を支援します。

② モデル支援型

国の施策の方向性に沿った取組を、複数の地域が連携して一体的に実施し、当該取組をガイドライン化するなどにより、各地域へ波及させる取組を支援します。

③ 都市農地創設支援型

都市農業者や行政機関等が連携し、都市部の空閑地（駐車場等）を活用して農地や農的空間を創設する取組等を支援します。

＜事業イメージ＞

都市農業アドバイザーの派遣

税・相続に関する講習会

都市住民への理解醸成や効果的な情報発信

● 地域支援型

都市住民と共生する農業経営の検討

都市住民との交流促進

防災機能の維持・強化

● モデル支援型

農地ファンの拡大

環境負荷低減への取組

● 都市農地創設支援型

駐車場を活用し、コミュニティ農園を創設

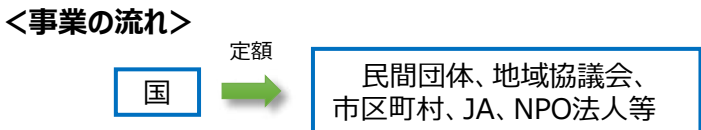
＜各地域への波及＞

当該取組を通じ、課題や振興方策等を取りまとめ、ガイドラインなどにより全国に波及させる取組を支援。

都市農地貸借法に基づく農地の貸借による次世代の担い手づくり等の取組に対し、加点により優先。

貸借

都市農業者（担い手）





66 鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進

【令和7年度予算概算決定額 10,009 (10,009) 百万円】  
【(令和6年度補正予算額 5,460百万円)】

<対策のポイント>

農作物被害のみならず農山漁村での生活に影響を与える鳥獣被害の防止のため、**鳥獣の捕獲等の強化**や**ジビエ利活用拡大**への取組等を支援します。  
また、森林における**効果的・効率的なシカ捕獲**の取組を実施、支援します。

<事業目標>

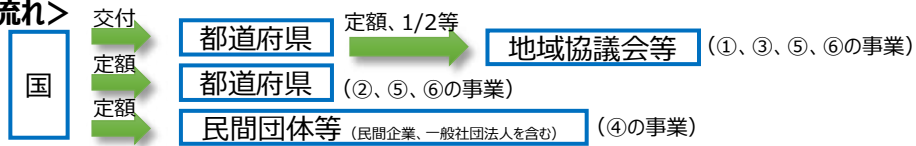
- 農作物被害を及ぼすシカ、イノシシの生息頭数を平成23年度から半減（約215万頭【令和10年度まで】）
- 野生鳥獣のジビエ利用量を令和元年度から倍増（4,000t【令和7年度まで】）

<事業の内容>

1. 鳥獣被害防止総合対策交付金 9,900 (9,900) 百万円

- ① 鳥獣被害防止総合支援事業等【令和6年度補正予算含む】  
シカやイノシシ、サル、クマ等への対応など「被害防止計画」に基づく地域ぐるみの取組や侵入防止柵の設置、**鳥獣対策に係る総合的な人材育成**等を支援します。
- ② 鳥獣被害防止都道府県活動支援事業、都道府県広域捕獲活動支援事業  
都道府県が主導して行う鳥獣被害防止対策や**広域捕獲に係る取組**等を支援します。
- ③ 鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業  
被害を及ぼす野生鳥獣の捕獲活動経費を支援します。
- ④ 鳥獣被害対策基盤支援事業、全国ジビエプロモーション事業等【令和6年度補正予算含む】  
**被害対策推進のための人材育成**やジビエ消費拡大を図るプロモーションを行うとともに、**ジビエ利活用の更なる拡大に向けたベトフードへの利用促進や情報発信の取組**等を支援します。
- ⑤ シカ特別対策事業、クマ特別対策事業【令和6年度補正予算含む】  
シカの集中捕獲や、クマの捕獲対策を体制整備と併せて支援します。
- ⑥ **スマート捕獲等普及加速化事業**  
ICT等を活用したスマート鳥獣害対策のモデル地区の整備と横展開を支援します。

<事業の流れ>



2. シカ等による森林被害緊急対策事業 109 (109) 百万円

森林におけるシカ捕獲を効果的・効率的に実施するため、ドローンを活用した捕獲ポイントの特定調査や、簡易な捕獲個体処理施設の整備等を実施、支援するとともに、国有林野における国土保全のための捕獲を実施します。【令和6年度補正予算含む】

<事業の流れ>



<事業イメージ>

〔総合的な鳥獣対策・ジビエ利活用拡大への支援〕

侵入防止柵の設置や捕獲機材の導入

刈り払い等による生息環境管理

捕獲活動経費の支援

処理加工施設等の整備

処理加工施設等における人材育成

〔捕獲等の強化〕

① **スマート鳥獣害対策の推進**  
ICT等を総動員し被害対策を実施するモデル地区を整備し、優良事例の創出と横展開を推進  
スマート捕獲等の実証 モデル地区

わな監視システム 捕獲確認アプリ

磨き上げ 横展開

② **シカ、クマの捕獲対策の強化**【令和6年度補正予算含む】  
被害要因、生息状況等に基づいたシカ、クマの捕獲対策に係る総合的な取組を支援

横展開

③ **高度な鳥獣被害対策人材の育成・確保**  
地域の実情を踏まえた対策の実施が図られるよう、鳥獣被害対策を主導する人材の育成・確保を支援

横展開

〔ジビエ利活用拡大に向けた取組〕

① **ジビエベトフード等によるジビエ利用の拡大**  
安全なベトフード原料の供給や、捕獲鳥獣の処理加工施設への搬入拡大に向けた取組を推進【令和6年度補正予算含む】

横展開

② **ジビエの情報発信強化**【令和6年度補正予算】  
ジビエ利活用の更なる拡大に向けたコンテンツ等の展示を通じた情報発信の強化

横展開

捕獲ポイントの特定調査

簡易な捕獲個体処理施設の整備

国有林野における捕獲

(1の事業) 農村振興局鳥獣対策・農村環境課 (03-3591-4938)

(2の事業) 林野庁研究指導課 (03-3502-1063)

# スーパー L 資金、農業近代化資金の金利負担軽減措置

【令和 7 年度予算概算決定額 3,696（3,795）百万円の内数】

### <対策のポイント>

目標地図に位置付けられた認定農業者等を金融面から強力に支援するため、スーパー L 資金及び農業近代化資金（※）について、貸付当初 5 年間の金利負担を軽減します。

（※）都道府県による新たな利子助成の仕組みを含む。

### <事業目標>

担い手への資金調達の円滑化による農業経営の育成

### <事業の内容>

#### 1. 対策の内容

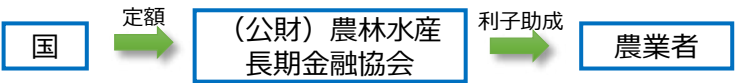
目標地図に位置付けられた認定農業者等を金融面から支援するため、スーパー L 資金、農業近代化資金について、貸付当初 5 年間の金利負担を軽減します。

#### 2. 対象資金等

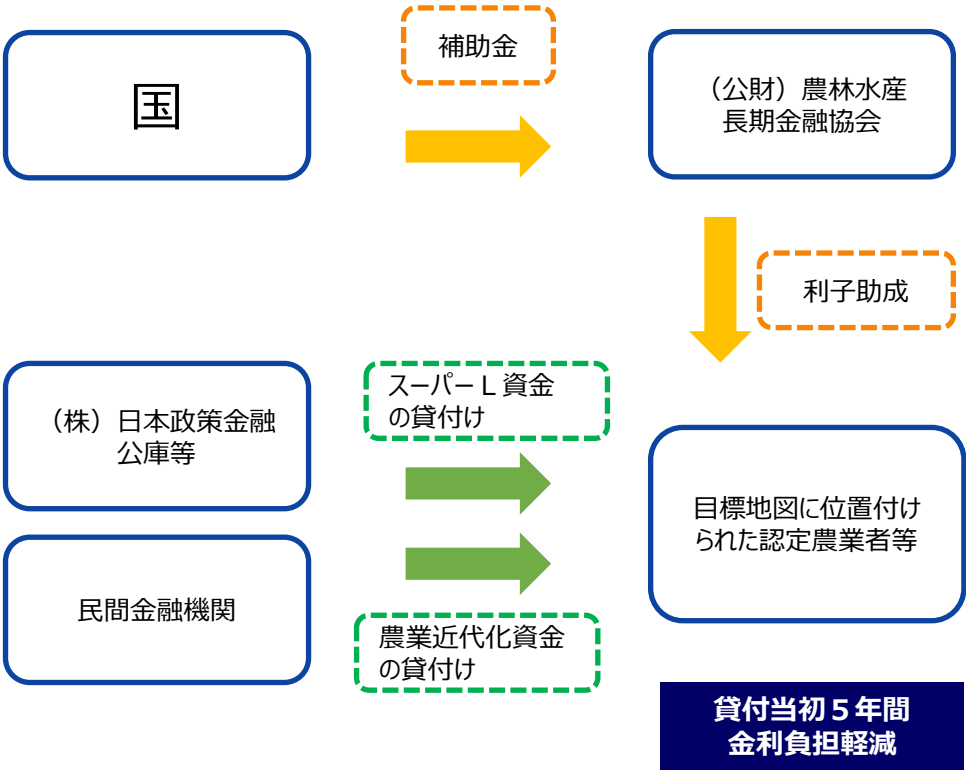
対象資金：スーパー L 資金、農業近代化資金

<取扱融資機関> (株)日本政策金融公庫（沖縄県にあっては沖縄振興開発金融公庫）、民間金融機関

#### <事業の流れ>



### <事業イメージ>



<対策のポイント>

女性農業者の能力の発揮等による農業の発展、地域経済の活性化のため、地域のリーダーとなり得る女性農業経営者の育成や登用にに向けた意思決定層の意識啓発、女性グループの活動、女性が働きやすい環境づくり、女性農業者の活躍事例の普及等の取組を支援します。

<事業目標>

○ 農業委員に占める女性の割合向上（30% [令和7年度まで]）

○ 女性の認定農業者の割合向上（5.5% [令和7年度まで]）

○ 農業協同組合役員に占める女性の割合向上（15% [令和7年度まで]）

○ 家族経営協定の締結数増加（70,000件 [令和7年度まで]）

○ 土地改良区理事に占める女性の割合向上（10% [令和7年度まで]）

<事業の内容>

1. 女性が変わる未来の農業推進事業

① 女性活躍に向けた全国事業

農業分野における女性の登用にに向けた各組織の意思決定層のコミットメント強化や、地域をリードする女性農業者の活躍事例の普及の取組を支援します。

② 地域における女性活躍推進事業（地域事業）

各都道府県において、地域の女性活躍の実情に応じて行う、地域のリーダーとなり得る女性農業経営者の育成、地域の女性農業者グループの活動、女性農業者の育児と農作業のサポート活動等の取組を支援します。

2. （令和6年度補正予算）

雇用就農緊急対策のうち女性の就農環境改善・活躍推進事業

男女別トイレや更衣室の確保等の女性が働きやすい環境の整備や全国女性リーダー育成研修の実施、女性グループの活動支援等の取組を支援します。

<事業の流れ>

国

民間団体

都道府県

女性農業者グループ等

女性農業者グループ等

民間団体

（1②の事業）

（1①の事業、2の事業の一部）

（2の事業の一部）

<事業イメージ>

女性活躍に向けた Stage	農業・農村への呼び込み	農業・農村への定着	経営参画 経営発展	地域の方針策定への参画
令和7年度予算	全国事業	社会参画の推進	地域組織の意思決定層のコミットメント強化 女性活躍リーダーサミットの開催	
	地域事業	環境整備	女性活躍の理解促進 地域をリードする女性農業者の活躍事例の普及	
令和6年度補正予算	全国事業	社会参画の推進	女性農業者グループの活動推進 女性グループの事業活動や研修会の開催等	リーダー育成 地域の実情に応じた女性リーダー育成研修の実施
	地域事業	環境整備	女性活躍の理解促進 女性活躍の意義、女性活躍の事例等について研修会等を通じ周知	女性が働きやすい環境の整備 女性農業者の育児と農作業のサポート活動、家族経営協定の締結に向けた相談会の開催等

【お問い合わせ先】 経営局就農・女性課（03-3591-5831）

33



＜対策のポイント＞

将来の担い手の円滑な確保を図るため、**親元就農を含む新規就農者の経営継承・発展**に向けた取組を支援するとともに、**就農前後の資金の交付、農業大学・農業高校等の教育環境の整備**及び**農業の魅力発信**の取組による人材の呼び込み等の支援を行います。

＜事業目標＞

40代以下の農業従事者の拡大

＜事業の内容＞

1. 経営継承・発展の支援

- ① **世代交代円滑化タイプ**  
地域計画の実現に向け、**親元就農を含む新規就農者がスムーズに経営を継承・発展**できるよう、  
ア **農業用機械・施設等の修繕・移設・撤去等の経営資源の有効利用や、法人化、専門家の活用等の円滑な経営移譲に向けた取組**  
イ **機械・施設等の導入を一体的に支援**します。
- ② **初期投資促進タイプ**  
就農後の経営発展のために、都道府県が**機械・施設等の導入を支援**する場合、都道府県支援分の2倍を国が支援します。

2. 資金面の支援

**就農準備段階や経営開始時の早期の経営確立を支援する資金**を交付します。

3. 農業大学・農業高校等の農業教育環境の整備に対する支援

- ① **農業用機械・設備等の導入**（補助率：1/2）  
スマート農業等の教育の高度化に必要な**農業用機械・設備の導入、無線LAN等のICT環境の整備**を支援します。
- ② **グリーン教育推進**（補助率：定額）  
有機農業教育の充実を図るため、**有機農業専攻・科目の設置や有機JAS認証の取得**に向けた取組をパッケージで支援します。
- ③ **研修施設等の整備**（補助率：1/2）  
技術習得等に必要となる**研修施設等の整備**を支援します。

4. 農業への人材呼び込みの支援

**大学農学部**の学生等の農業関心層に対し、**職業としての農業の魅力発信**の取組を支援します。

＜事業イメージ＞

農業経営の継承・発展

①世代交代円滑化タイプ

(ア) 離農予定者等の経営資源の有効利用や経営移譲に向けた取組  
(イ) 機械・施設等の導入を一体的に支援

【補助率】(ア) 国:1/3、都道府県又は市町村:1/3 (任意) ※補助を行う場合ポイント加算  
(イ) 都道府県支援分の2倍を国が支援 (国の補助上限1/2)



機械・施設等の修繕・移設・撤去    法人化、外部専門家の活用    機械・施設等の導入



②初期投資促進タイプ

新規就農者に対して、機械・施設等の導入を都道府県と連携して支援

【補助率】都道府県支援分の2倍を国が支援 (国の補助上限1/2)





資金の確保

就農時49歳以下の研修期間中の就農希望者や新規就農者に対して12.5万円/月（150万円/年）を交付



農業教育環境の整備

①スマート農業機械等の導入




ドローン    自動操舵システム    水管理システム    無線LAN、タブレット

②グリーン教育推進



有機農業専攻・科目の設置や有機JAS認証の取得に向けた取組をパッケージで支援 (補助上限1,500万円/1都道府県)

(取組例)

- ・有機実習ほ場の設置
- ・研修用機械・設備の導入
- ・指導者の確保・育成
- ・教育コンテンツの作成
- ・有機JAS講習会の受講 等



③研修施設等の整備





農業用ハウス    畜舎

＜事業の流れ＞



人材の呼び込み

大学農学部の学生等の農業関心層に対し農業の魅力を伝える講義、ロールモデル農業者による情報発信等を支援





## <対策のポイント>

女性や外国人材も含め、能力を発揮しつつ安心して働くことができる環境を整備するために、**就労条件の改善**や**他産地・他産業との連携**等による**労働力確保の推進**、**雇用就農を促進するための資金の交付**、**女性の就農環境改善・活躍推進**、**外国人材の呼び込み体制の強化**等の取組を支援します。

## <事業目標>

- 農業分野における労働環境の改善
- 女性の農業経営や地域の方針策定への参画の推進
- 40代以下の農業従事者の拡大
- 農業分野における外国人材の確保

## <事業の内容>

## <事業イメージ>

### 1. 雇用体制強化事業

#### (1) 就労条件改善タイプ

地域協議会等※が「働きやすい環境づくり計画」に基づき実施する、**就業規則の策定や作業工程の見直し等の就労条件改善**のための取組を支援します。

※ 関係機関（都道府県・市町村・JA等）＋農業経営体3者以上（人材を雇用する経営体が少ない地域で、地域計画に位置付けられる等の地域の核となる農業経営体の場合、1者以上）

#### (2) 産地間連携等推進タイプ

繁忙期の異なる他産地・他産業との連携等により**産地の労働力確保を推進**する取組を支援します。

### 2. 雇用就農緊急支援資金

農業法人等が**49歳以下**の**就農希望者**を新たに雇用し、農業就業又は独立就農に必要な研修を実施する場合に資金を交付します。

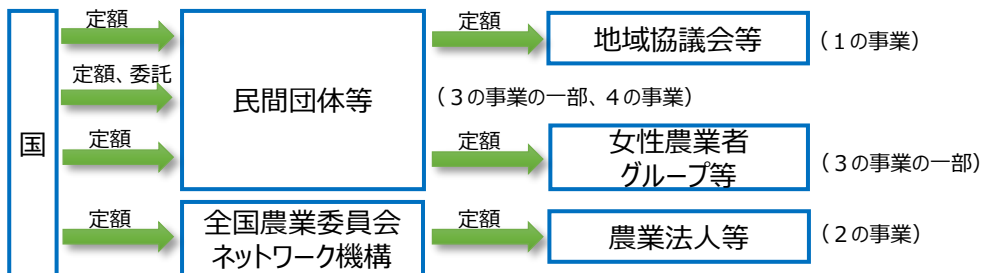
### 3. 女性の就農環境改善・活躍推進に対する支援

**女性が働きやすい環境の整備**、**全国女性リーダー育成研修の実施**等を支援します。

### 4. 外国人材の呼び込み体制の強化に対する支援

外国人材の呼び込みのための**現地説明・相談会**や中長期的な活躍に向けた**外国人材の育成**の取組を支援します。

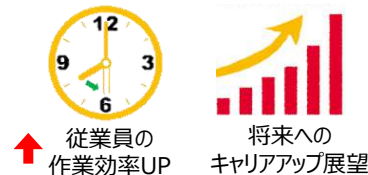
## <事業の流れ>



## 女性や外国人材を含め、能力を発揮しつつ、安心して働くことができる環境の整備

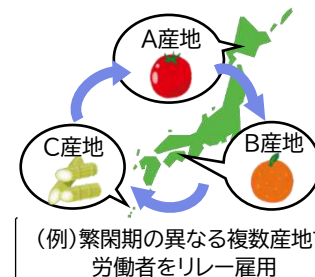
### 就労条件の改善

- 就業規則（労働時間、休憩・休暇、賃金等）の策定・見直し
- 労働負荷削減のための作業工程の見直しや作業マニュアルの策定
- 人事評価制度の導入 等



### 労働力確保の推進

- 繁忙期の異なる他産地・他産業との連携
- 労働力募集アプリの活用を促すためのPR資料の作成や研修会の開催 等



### 女性の就農環境改善・活躍推進

- 女性が働きやすい環境整備（男女別トイレや更衣室等の確保）
- 全国女性リーダー研修の実施 等



男女別トイレの確保 アシストスーツの導入

### 外国人材の呼び込み

#### <現地説明・相談会の実施>

- 海外教育機関等と連携し、日本の農業現場での就労意欲の喚起を図るための説明・相談会



#### <学習機会の提供>

- 農業生産に必要な知識を学ぶ講習会を実施

